



# 彩の国経済の動き

## - 埼玉県経済動向調査 -

<平成 28 年 1 月～3 月の指標を中心に>

埼玉県 企画財政部 計画調整課

平成 28 年 4 月 30 日


本経済動向調査は、埼玉県内における生産、雇用、物価、消費、企業動向など、経済関連の各種統計指標を時系列で見ることにより、その動向を把握・分析したものです。また、統計指標の収集・分析に加え、他の調査機関の経済関係報告の概要を取りまとめ、県経済の動向を総合的に把握できるものとしています。

## <目次>

1 . 本県の経済概況 <県内経済の基調判断>	P3
2 . 県内経済指標の動向	
( 1 ) 鉱工業指数 <1月生産・出荷・在庫>	P4
( 2 ) 雇    用 <2月有効求人倍率・失業率>	P6
( 3 ) 消費者物価 <2月さいたま市消費者物価指数>	P7
( 4 ) 個人消費 <2月家計消費支出、2月百貨店・スーパー販売額、3月新車登録・届出台数>	P7
( 5 ) 住宅投資 <2月新設住宅着工戸数>	P9
( 6 ) 企業動向	
倒    産 <3月東京商工リサーチ調査県内企業倒産状況>	P9
景    況    感 <埼玉県産業労働部「埼玉県四半期経営動向調査(平成28年1-3月期)」>	P11
設    備    投    資 <同    上>	P12
3 . 経済情報	
( 1 ) 各種経済報告等	
・内閣府「月例経済報告(4月)」	P13
・関東経済産業局「管内の経済動向(2月のデータを中心として)」	P14
・財務省関東財務局「埼玉県の経済情勢報告(平成28年4月判断)」	P16
・財務省関東財務局「管内経済情勢報告(平成28年4月判断)」	P17
( 2 ) 経済関係日誌(3月26日~4月25日)	P18
( 3 ) 今月の経済用語豆知識	P29
・「サプライチェーン」	
( 4 ) 今月のトピック	P30
・平成27年度埼玉県内企業倒産状況	
<東京商工リサーチ調べ、負債総額10百万円以上>	

# 1. 県の経済概況 < 県内経済の基調判断 >


## 総合判断

前月からの判断推移 

持ち直しの動きに足踏みがみられる県経済


## < 個別判断 >

### 生産活動 一進一退の動きとなっている

前月からの判断推移 


1月の鉱工業生産指数(季節調整済値、平成22年=100)は、101.3(前月比+7.1%、前年同月比4.4%)。同出荷指数は、100.0(前月比+7.8%、前年同月比+2.0%)。同在庫指数は、134.4(前月比0.4%、前年同月比15.6%)。鉱工業生産指数は、力強さはなく、平成27年5月以降、一進一退の動きとなっている。

### 雇用 緩やかに持ち直している

前月からの判断推移 


2月の有効求人倍率(季節調整済値、新規学卒者除きパートタイム労働者含む)は、0.96倍(前月比+0.02ポイント)。新規求人倍率(季節調整済値)は、1.47倍(前月比+0.01ポイント)。完全失業率(南関東)は、3.3%(前月比+0.1%)。有効、新規求人倍率ともに対前年比上昇基調、完全失業率(南関東)は対前年比低下基調にあり、雇用情勢は緩やかに持ち直している。

### 消費者物価 下落基調にある

前月からの判断推移 


2月の消費者物価指数(さいたま市、平成22年=100)は、生鮮食品を含む総合で104.2(前月比+0.1%、前年同月比+0.1%)。原油価格の下落もあり、1月の消費者物価指数が前年同月比で33か月ぶりにマイナスになるなど物価は下落基調にある。なお、食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合指数は、102.2(前月比+0.1%、前年同月比+0.7%)。

### 個人消費 やや弱い動きがみられるものの、底堅く推移している

前月からの判断推移 


2月の家計消費支出(関東地方、2人以上世帯)は、281千円(前年同月比0.2%)、4か月連続で前年同月実績を下回った。2月の県内百貨店・スーパー販売額(店舗調整前/全店)は、789億円(前年同月比+5.3%)。うるう年で営業日数が1日多かったこともあり、2か月連続で前年同月実績を上回った。増税に伴う駆け込み需要の反動減が続く新車登録・届出台数は、平成27年10月に18か月ぶりにプラスに反転したものの、11月以降は5か月連続で前年実績を下回って推移している。消費全体としては、やや弱い動きがみられるものの、底堅く推移している。

### 住宅投資 弱含みの動きがみられる

前月からの判断推移 


2月の新設住宅着工戸数は、4,644戸(前年同月比+3.3%)。分譲一戸建が全体を押し上げ、3か月ぶりに前年同月実績を上回った。平成27年5月以降、7か月連続で前年同月比プラス推移をしてきたものの、足元で弱含みの動きがみられる。

### 企業倒産 低水準で推移している

前月からの判断推移 


3月の企業倒産件数は17件(前年同月比13件)。負債総額は39.7億円(同+7.8億円)。3月の倒産件数としては平成2年以來26年ぶりの10件台で、過去30年で3番目に少ない水準。4か月ぶりに発生した大型倒産(1件)が負債総額を押し上げた。

### 景況判断 緩やかな持ち直しの動きにやや足踏み感がみられる。先行きには不透明感がみられる。

前回からの判断推移 


埼玉県四半期経営動向調査(28年1-3月期調査)によると、経営者の景況感DIは3期連続で悪化。業種別にみると製造業は4期連続で悪化、非製造業は3期連続で悪化。先行きは「良い方向」「どちらともいえない」が増加し、「悪い方向」が減少した。

### 設備投資 実施率は2期連続減少、来期も下降する見通し

前回からの判断推移 

埼玉県四半期経営動向調査(28年1-3月期調査)によると、設備投資実施率は20.5%で前期比1.2ポイントになり、2期連続で減少した。来期に設備投資を予定している企業は19.1%で当期比1.4ポイント下降する見通し。

### 景気指数 足踏みを示している

前月からの判断推移 

2月の景気動向指数(CI一致指数)は152.3(前月比+2.4ポイント)となり、3か月連続の上昇となった。また、先行指数は77.8(前月比+2.4ポイント)となり、5か月ぶりの上昇となった。(埼玉県統計課「埼玉県景気動向指数」平成28年2月分概要より)

## 2. 県内経済指標の動向

経済指標のうち、「前月比(季節調整値)」は経済活動の上向き、下向きの傾向を示し、「前年同月比(原指数)」は量的水準の変動を示します。

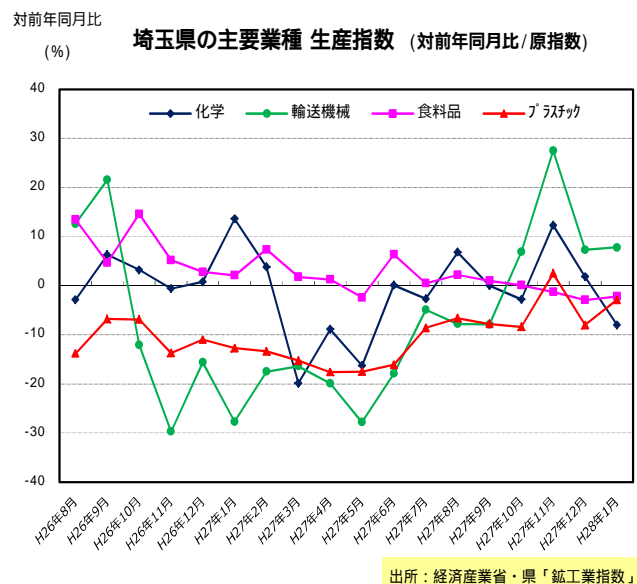
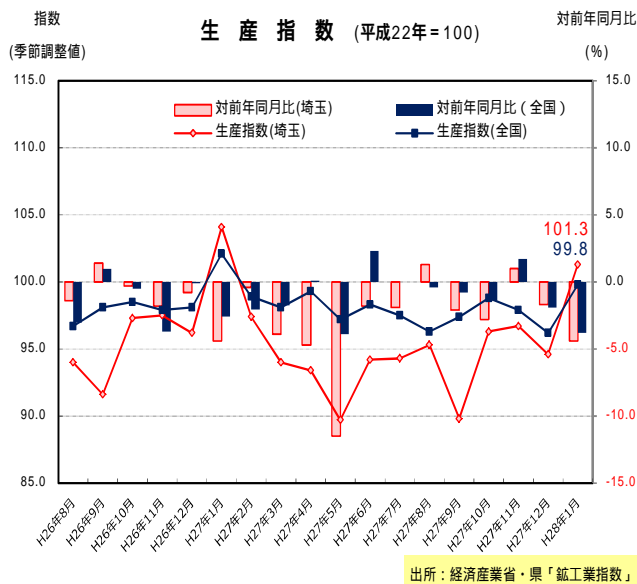
### (1) 鉱工業指数 < 生産・出荷・在庫 >

< 個別判断 > 一進一退の動きとなっている(前月からの判断推移)

#### < 生産指数 >

1月の鉱工業生産指数(季節調整済値)は、101.3(前月比+7.1%)となり、2か月ぶりの上昇。前年同月比では4.4%となり、2か月連続で前年同月水準を下回った。輸送機械工業などに回復の兆しがみられるものの、全体として力強さはなく、平成27年5月以降、一進一退の動きとなっている。

前月比を業種別でみると、電気機械工業、食料品工業など23業種中15業種が上昇し、生産用機械工業、その他製品工業など8業種が低下した。



#### < 参考 > 業種別生産ウエイト

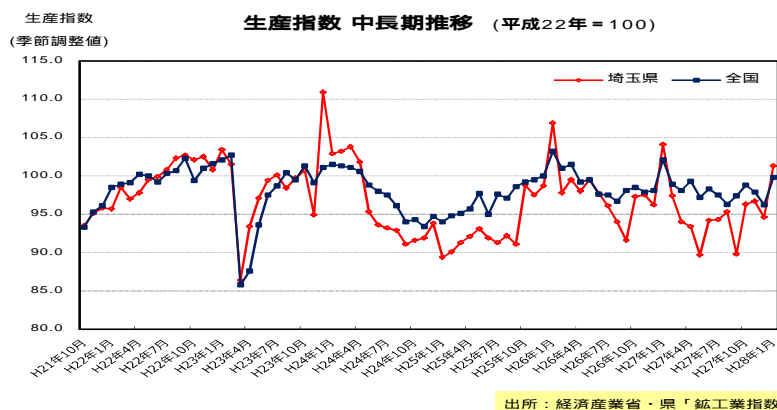
県の指数は製造工業(22)と鉱業(1)の23業種に分類されています。

埼玉県の鉱工業全体に占める業種別の生産ウエイトは以下の通り。

化学工業 18.1% 輸送機械 12.5% 食料品 10.3% プラスチック 7.3% 印刷業 6.2%  
業務用機械 5.5% 生産用機械 5.1% その他 35.0%

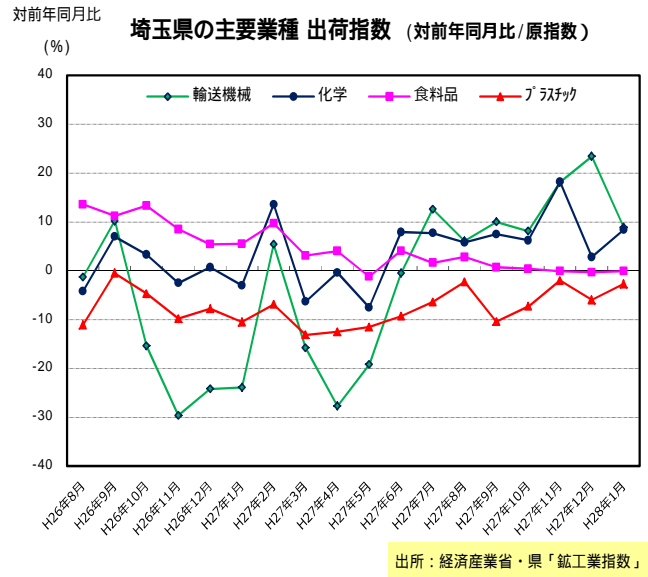
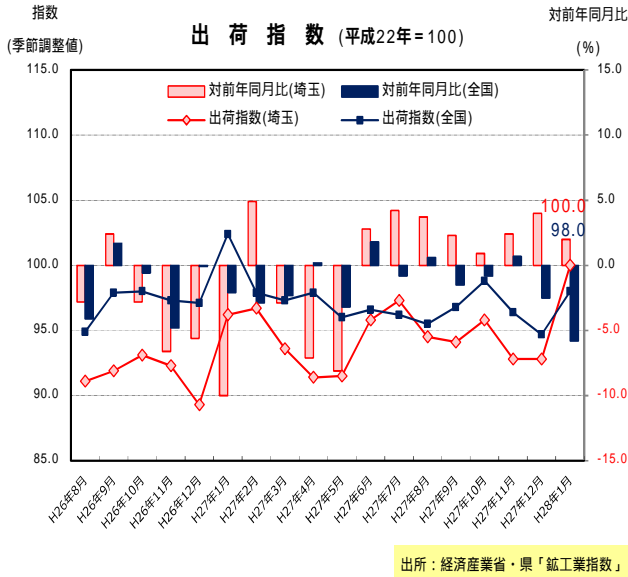
【出所】県「鉱工業指数」基準時=2010年

#### < 参考 > 生産指数の中長期推移(平成21年10月以降)



## < 出荷指数 >

1月の鉱工業出荷指数(季節調整済値)は、100.0(前月比+7.8%)となり、2か月連続の上昇。前年同月比では+2.0%となり、8か月連続で前年同月水準を上回った。前月比を業種別でみると、化学工業、情報通信機械工業など23業種中18業種が上昇し、その他製品工業、生産用機械工業など5業種が低下した。



## < 参考 > 業種別出荷ウエイト

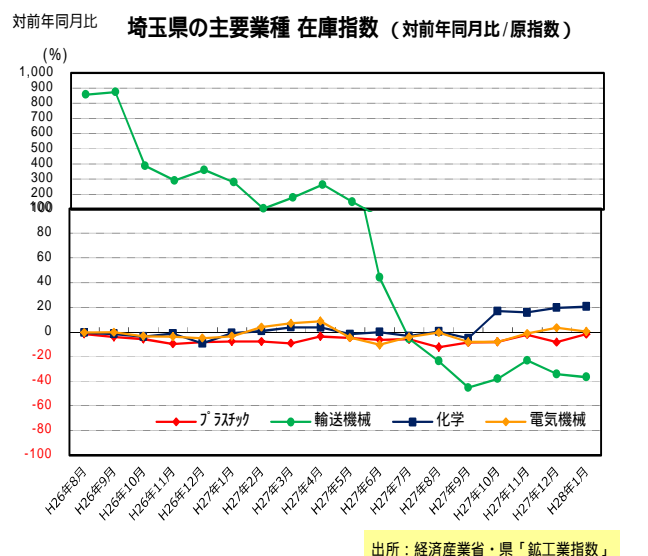
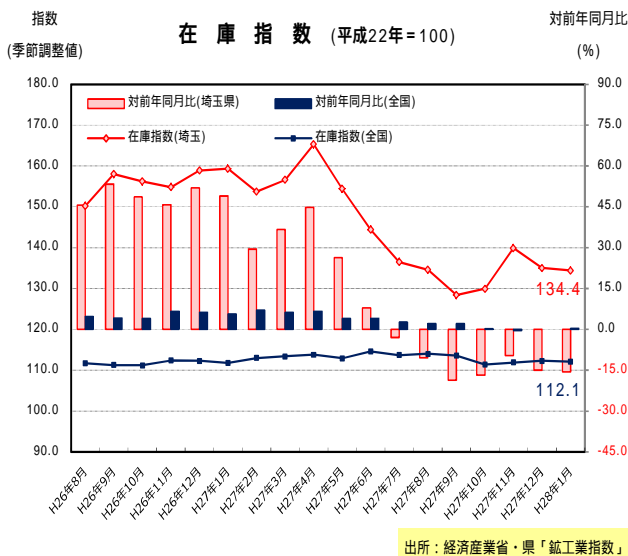
埼玉県の鉱工業全体に占める業種別の出荷ウエイトは以下の通り。

輸送機械 24.7%    化学工業 13.1%    食料品 8.6%    プラスチック 6.2%    情報通信 5.3%  
 業務用機械 4.5%    電気機械 4.5%    その他 33.1%

【出所】県「鉱工業指数」基準時=2010年

## < 在庫指数 >

1月の鉱工業在庫指数(季節調整済値)は、134.4(前月比-0.4%)となり、2か月連続の低下。前年同月比では15.6%となり、7か月連続で前年同月水準を下回った。前月比を業種別でみると、金属製品工業、プラスチック製品工業など20業種中12業種が上昇し、その他製品工業、輸送機械工業など8業種が低下した。



＜参考＞業種別在庫ウエイト

埼玉県の鉱工業全体に占める業種別の在庫ウエイトは以下の通り。

プラスチック 13.3% 輸送機械 12.2% 化学工業 11.0% 電気機械 10.2% 金属製品 9.4%  
 電子部品 8.3% 窯業土石 6.2% その他 29.4%

【出所】県「鉱工業指数」基準時＝2010年



鉱工業指数

- ・ 鉱工業指数は製造業と鉱業の生産・出荷・在庫の動きをフォローする統計です。
- ・ 基準時点(2010年)を100として指数化したものです。
- ・ 生産指数と出荷指数は、通常景気の山、谷とほぼ同じ動きを示してきたとされており、景気動向指数の一致系列に入っています。
- ・ 埼玉県の鉱工業生産は、県内総生産の約2割程度となっています。生産活動の動きは、景気に敏感に反応する性質を持つので、景気観測には欠かせない指標です。

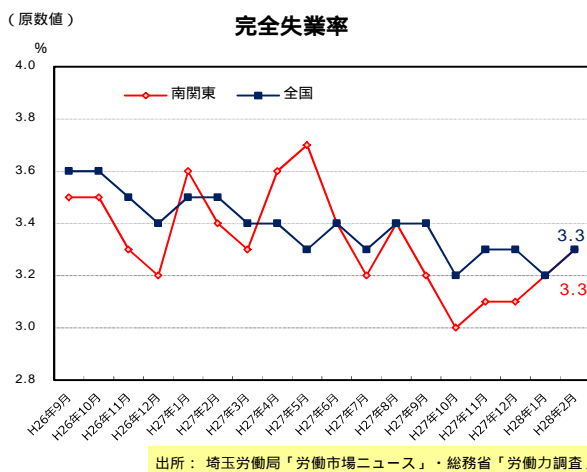
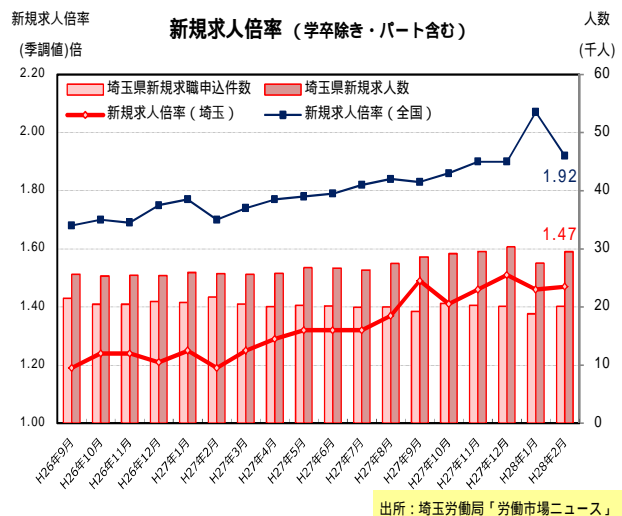
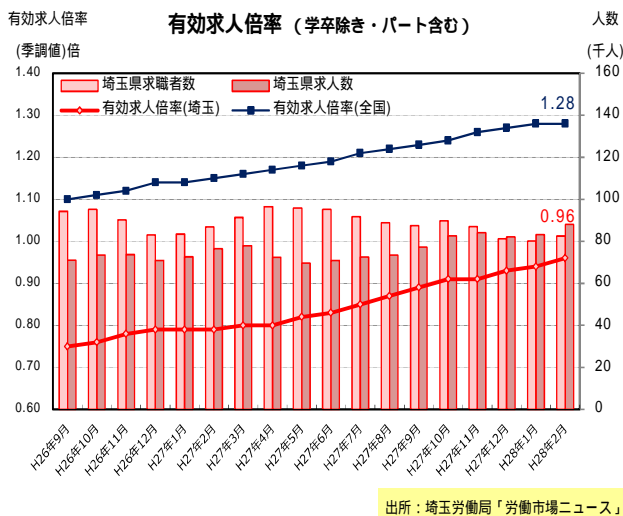
(2) 雇用

＜個別判断＞緩やかに持ち直している（前月からの判断推移）

2月の有効求人倍率(季節調整値、新規学卒者除きパートタイム労働者含む)は、0.96倍(前月比+0.02ポイント)で、平成20年1月以来の高水準。新規求人倍率(季節調整値)は、1.47倍(前月比+0.01ポイント)。

2月の完全失業率(南関東)は、3.3%(前月比+0.1%、前年同月比0.1%)。

有効、新規求人倍率は、ともに対前年比上昇基調。完全失業率(南関東)は、対前年比低下基調にあり、雇用情勢は緩やかに持ち直している。



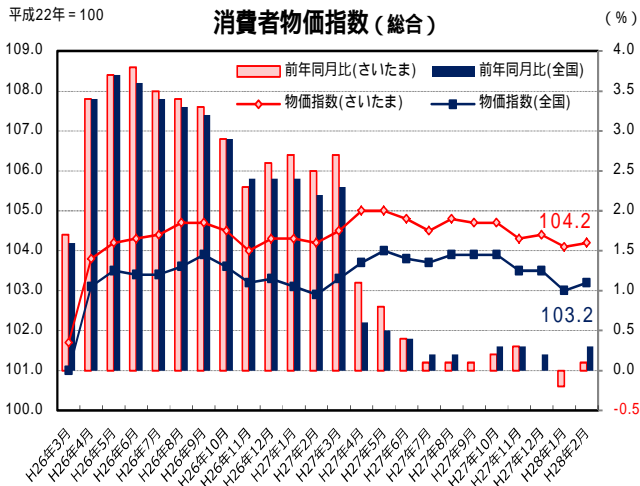
完全失業率

- ・ 完全失業率は、労働力人口に占める完全失業者の割合です。
- ・ 完全失業者とは、仕事を持たず、仕事を探しており、仕事があればすぐ就くことができる者のことをさします。

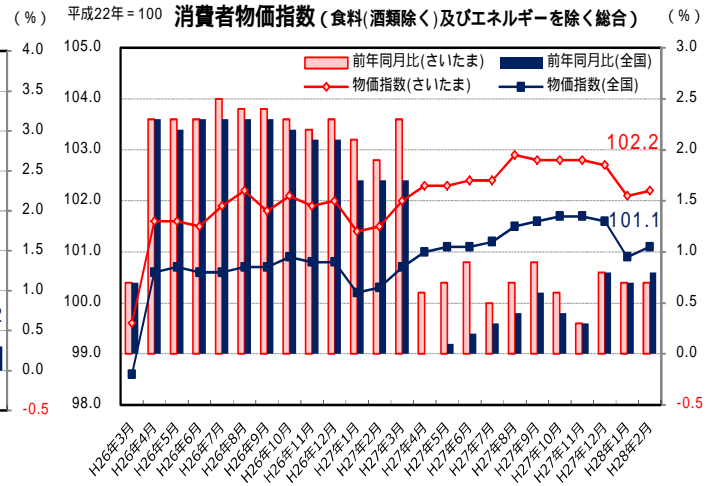
### (3) 消費者物価

#### < 個別判断 > 下落基調にある (前月からの判断推移)

2月の消費者物価指数(さいたま市、平成22年=100)は、生鮮食品を含む総合で104.2(前月比+0.1%、対前年同月比+0.1%)。原油価格の下落もあり、1月の同指数が対前年同月比で33か月ぶりにマイナスになるなど消費者物価は下落基調にある。なお、食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合指数は102.2(前月比+0.1%、前年同月比+0.7%)。総合指数において前月比ならびに前年同月比で上昇寄与度が大きいのは「食料」「教養娯楽」などで「光熱・水道」などは下落した。



出所：総務省「消費者物価指数」、埼玉県「消費者物価指数速報」



出所：総務省「消費者物価指数」、埼玉県「消費者物価指数速報」



#### 消費者物価指数

- ・消費者物価指数は、世帯の消費構造を固定し、これと同等のものを購入した場合の費用がどのように変化するかを、基準年を100として指数化したもので、消費者が購入する財とサービスの価格の平均的な変動を示すものです。
- ・デフレとは一般的に消費者物価指数が2年以上持続して低下している状況をいいます。
- ・デフレはモノが安くなるものの、企業所得低下が賃金低下を招くなど不況を深刻化させる要因ともなります。

### (4) 個人消費

#### < 個別判断 > やや弱い動きもみられるものの、底堅く推移している (前月からの判断推移)

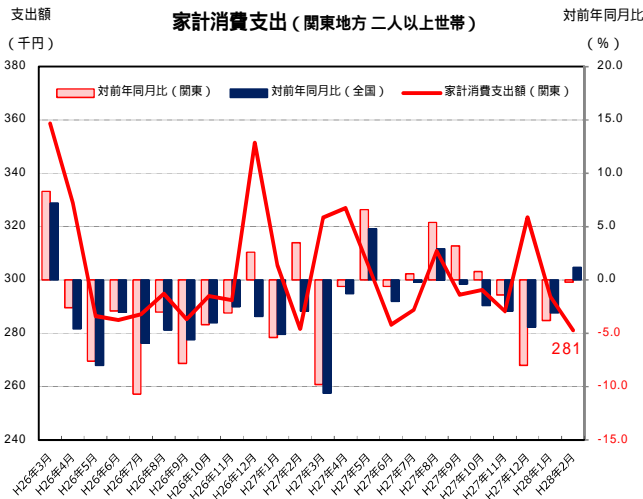
2月の家計消費支出(関東地方、2人以上世帯)は、281千円(前年同月比 0.2%)となり、4か月連続で前年同月実績を下回った。2月の県内百貨店・スーパー販売額(店舗調整前/全店ベース)は、気温高の影響から冬物等の動きが鈍かったものの、うるう年で営業日数が前年より1日多かったことなどにより2か月連続して前年同月水準を上回った。新車登録・届出台数は、消費増税、軽自動車増税の影響などから対前年同月比マイナス基調が続いている。平成27年10月は18か月ぶりにプラスに反転したものの、11月以降、5か月連続対前年同月比マイナスになっている。消費全体としては、やや弱い動きもみられるものの、底堅く推移している。

#### < 家計消費支出 >

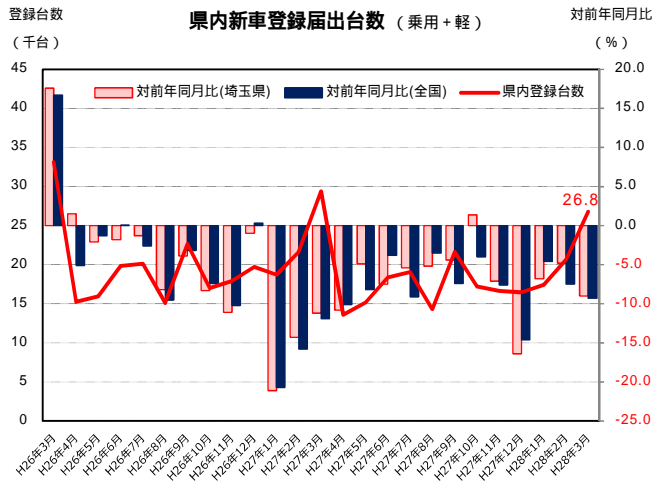
2月の家計消費支出(関東地方：二人以上世帯)は、281,177円。前年同月比 0.2%となり、4か月連続で前年同月実績を下回った。

#### < 新車登録・届出台数 >

3月の新車登録・届出台数(普通乗用車+乗用軽自動車)は、26,761台。前年同月比 9.0%(うち普通乗用車 0.7%、うち乗用軽自動車 23.1%)と5か月連続で前年同月実績を下回っている。



出所：総務省統計局「家計調査報告」



出所：日本自動車販売協会連合会・全国軽自動車協会連合会  
埼玉県自動車販売協会・埼玉県軽自動車協会



### 【家計消費支出】

- ・全国約9千世帯での家計簿記入方式による調査から計算される1世帯当たりの月間平均支出で、消費動向を消費した側からつかむことができます。
- ・家計消費支出は景気動向指数の運行系列に入っています。核家族化により世帯人数が減少するなど、1世帯当たりの支出は長期的に減少する傾向があり、その影響を考慮する必要があります。



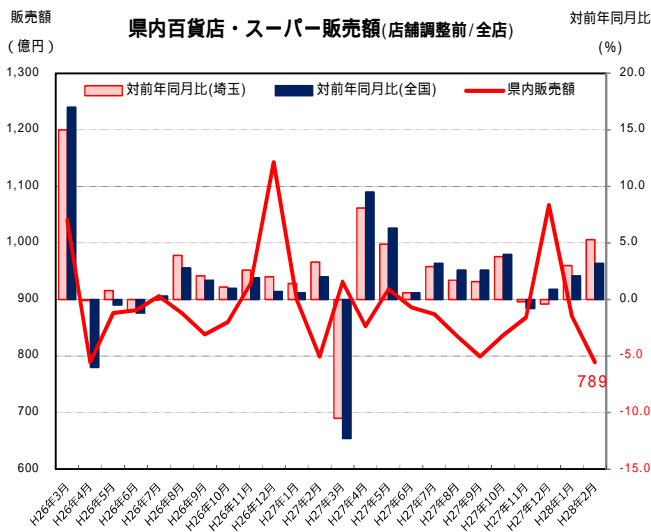
### 【新車登録・届出台数】

- ・消費されるモノで代表的な高額商品である、自動車の販売状況を把握するもので、百貨店・スーパー販売額と同様、消費動向を消費された側から捉えた業界統計です。

## <百貨店・スーパー販売額>

2月の百貨店・スーパー販売額（店舗調整前、全店）は、789億円（前年同月比+5.3%）。気温高の影響から冬物等の動きが鈍かったものの、うるう年で営業日数が前年より1日多かったことなどにより2か月連続して前年同月水準を上回った。店舗調整済（既存店）販売額も前年同月比+3.8%、2か月連続で前年同月水準を上回った。

業態別では、百貨店（県内調査対象店舗17店舗、全店）は、174億円計上。「身の回り品」、「家庭用品」、「衣料品」の動きは動きが良く、前年同月比+4.2%となり、10か月ぶりに前年同月水準を上回った。スーパー（同291店舗、全店）は、615億円計上。「衣料品」の動きは鈍かったものの、「飲食料品」、「家庭用品」の動きが良く、前年同月比+5.6%と11か月連続で前年同月水準を上回った。



出所：経済産業省「百貨店・スーパー販売額都県別」



### 【百貨店・スーパー販売額】

- ・大型百貨店（売場面積が政令指定都市で3,000㎡以上、その他1,500㎡以上）と大型スーパー（売場面積1,500㎡以上）における販売額で、消費動向を消費された側から捉えた業界統計です。
- ・専門店やコンビニ等が対象となっていないため、消費の多様化が進むなか、消費動向全般の判断には注意が必要です。
- ・既存店とは、当月及び前年同月とも調査の対象となっている事業所をいい、既存店販売額は全店販売額に比べ店舗数の増減による影響が取り除かれた指標となっています。なお、全店販売額は、例えば新店舗開業によって既存店の顧客が奪われてしまうといったことがあっても、増減が出てこないことから、大型小売店全体の販売動向を把握するのに活用されます。

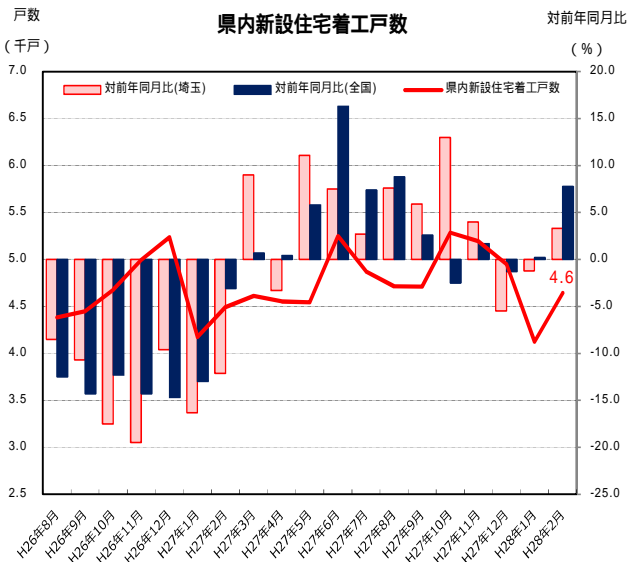


## ( 5 ) 住宅投資

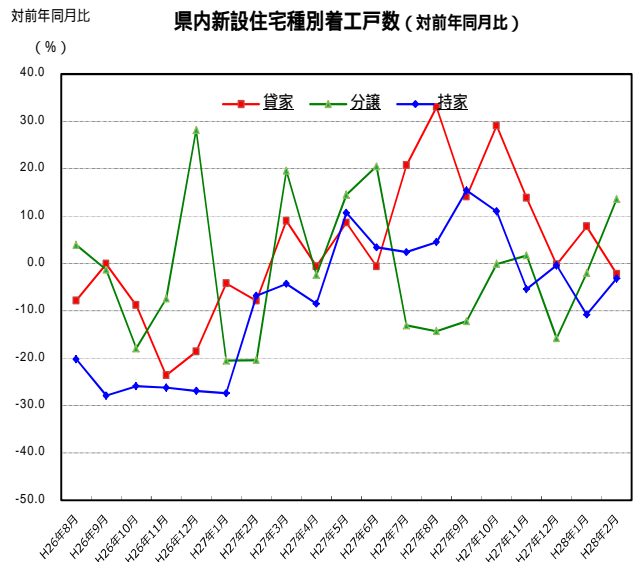
### < 個別判断 > 弱含みの動きがみられる ( 前月からの判断推移 )

2月の新設住宅着工戸数は4,644戸(前年同月比+3.3%)となり、3か月ぶりに前年同月実績を上回った。貸家は対前年同月比2.2%、持家は同3.2%となるも、分譲が同+13.6%(うちマンション30.6%、うち一戸建+30.2%)となり、全体を押し下げた。

住宅着工動向は、平成27年5月以降、7カ月連続で対前年同月比プラス推移をしてきたものの、足元で弱含みの動きがみられる。



出所：国土交通省「建築着工統計調査」



出所：国土交通省「建築着工統計調査」



### 新設住宅着工戸数

- 住宅投資は、GDPのおおむね5%程度にすぎませんが、マンションや家を作るには色々な材料が必要となり、また、建設労働者など多くの人に働いてもらわなければなりません。さらには入居する人は電気製品などを新たに買換えることが多く、様々な経済効果を生み出します。
- 政府は景気が悪くなると、金利の引き下げや融資枠の拡大などの景気対策により、マンション、持家を購入しやすいように仕向けます。景気対策が本当に効果を表しているかを知る上でも、住宅着工は役立ちます。

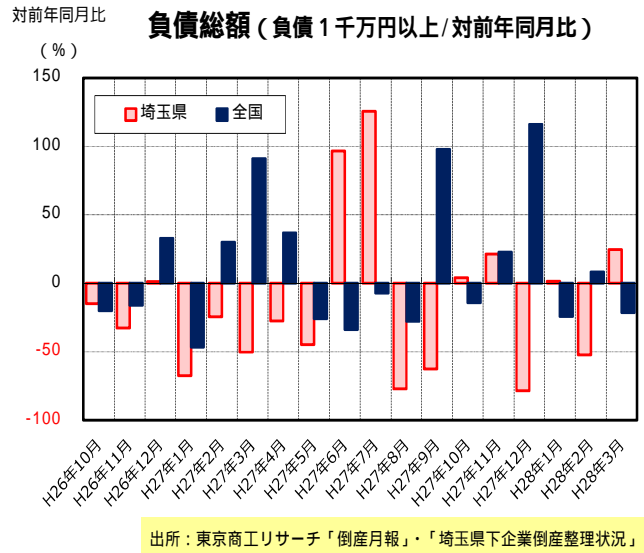
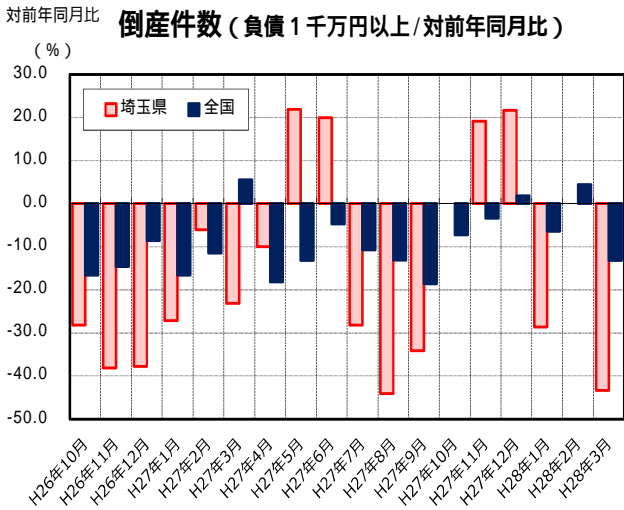
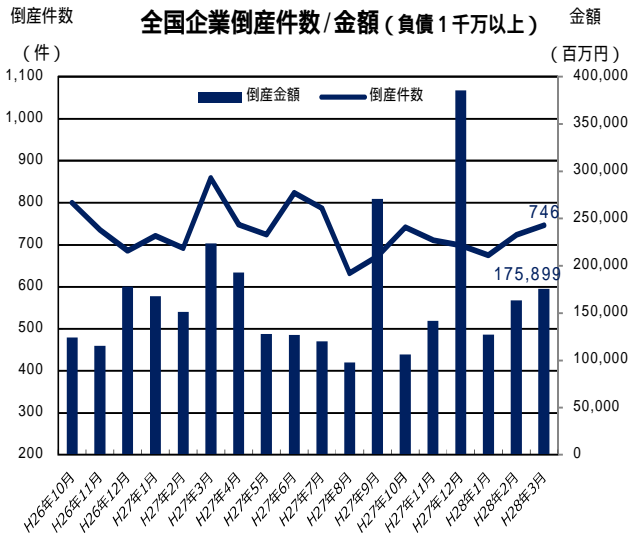
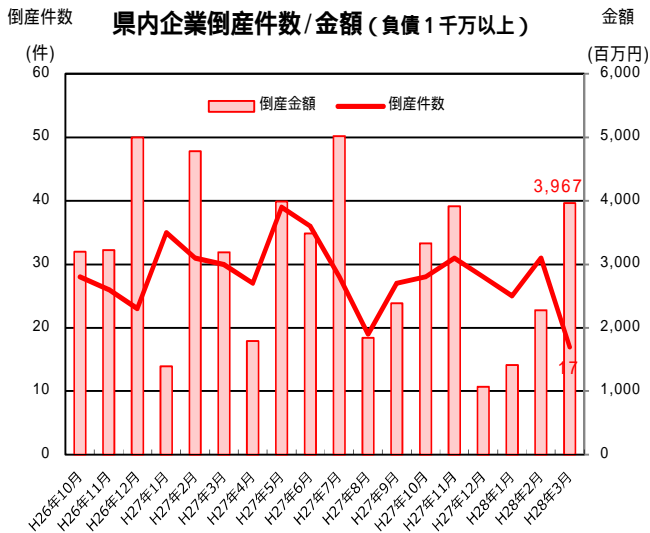
## ( 6 ) 企業動向

### < 個別判断 > 低水準で推移している ( 前月からの判断推移 )

#### 倒産

3月の企業倒産件数は17件(前年同月比13件)となり、3月としては26年ぶりの10件台、過去30年で3番目に少ない水準。産業別では製造業が5件で最も多く、建設業及び小売業、運輸業がいずれも3件で続いた。原因別では販売不振9件をはじめとする「不況型倒産」が全体の7割を占めている。

同負債総額は、39.7億円計上(前年同月比+7.8億円)。負債総額10億円以上の大型倒産(1件)が4か月ぶりに発生したため、件数が減少したにも関わらず、負債総額が増加した。



### 企業倒産件数

- ・倒産は景気変動、景気悪化の最終的な悪い結論です。
- ・景気が回復し始めても、倒産件数は増え続けます。倒産がまだそれほど増えていない状態で、景気が大底(最悪期)を迎えていることもあります。

# 景況感

## 経営者の景況感と今後の景気見通し

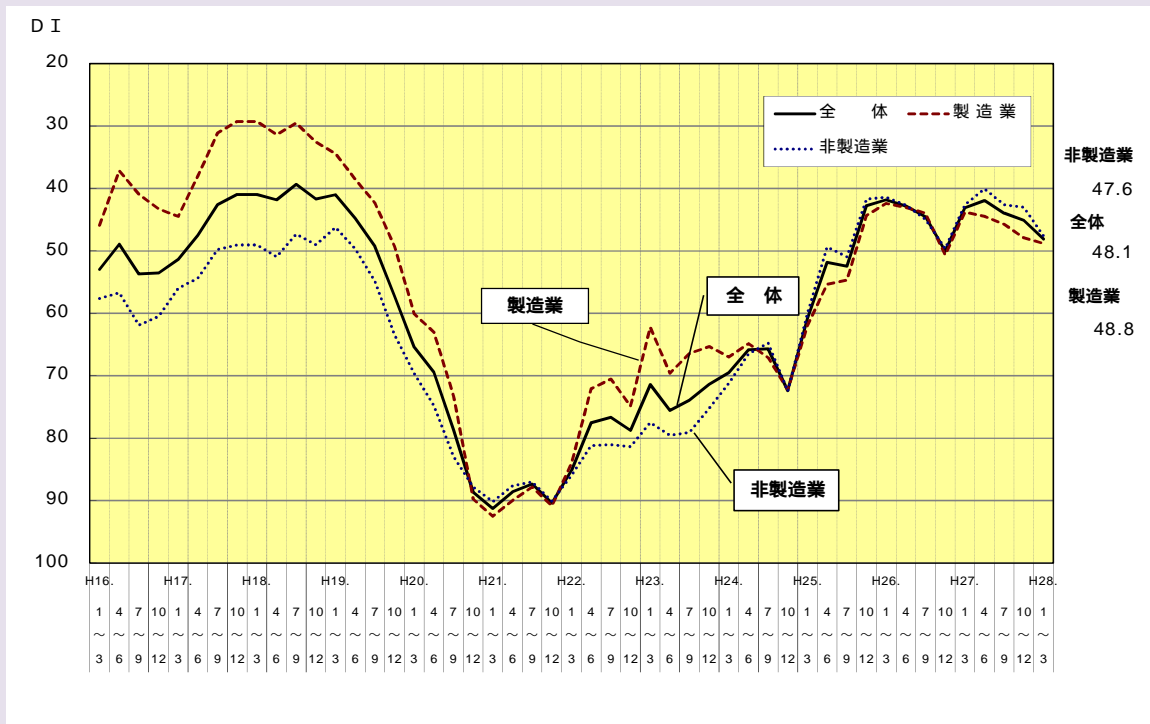
平成 28 年 3 月調査の埼玉県産業労働部「埼玉県四半期経営動向調査」(平成 28 年 1~3 月期)によると、現在の景況感は 3 期連続で悪化した。業種別にみると、製造業で 4 期連続の悪化、非製造業では 3 期連続の悪化となった。

先行きについては、「良い方向に向かう」「どちらともいえない」がともに増加し、「悪い方向に向かう」が減少した。

### 現在の景況感

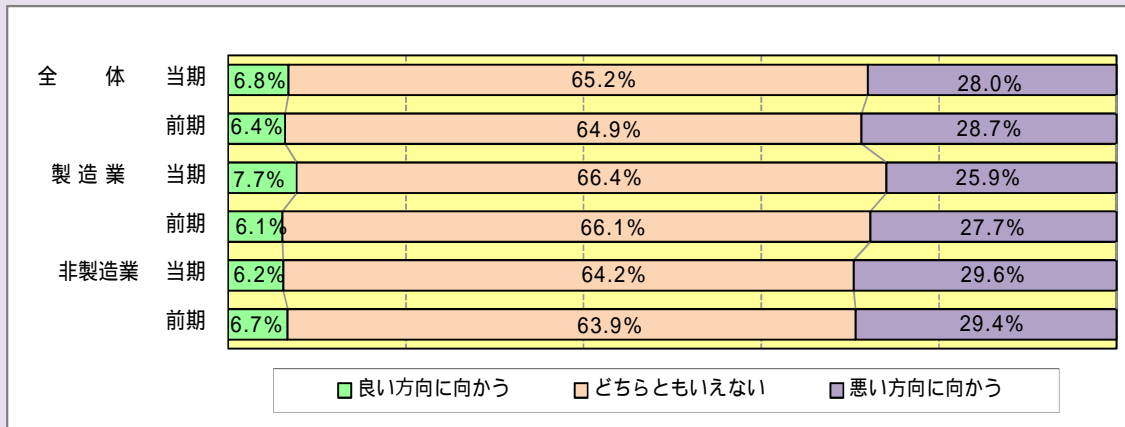
自社業界の景気について、「好況である」とみる企業は 4.7%、「不況である」とみる企業は 52.8%で、景況感 DI(「好況である」-「不況である」の企業割合)は 48.1 となった。前期( 45.1)に比べて 3.0 ポイント下降し、3 期連続で悪化した。

### 景況感 D I の推移



### 今後の景気見通し

今後の景気見通しについて、「良い方向に向かう」とみる企業は 6.8%で、前期(6.4%)に比べて 0.4 ポイント増加した。一方、「悪い方向に向かう」とみる企業は 28.0%で、前期(28.7%)より 0.7 ポイント減少した。「どちらともいえない」とみる企業は 65.2%で、前期(64.9%)に比べて 0.3 ポイント増加した。

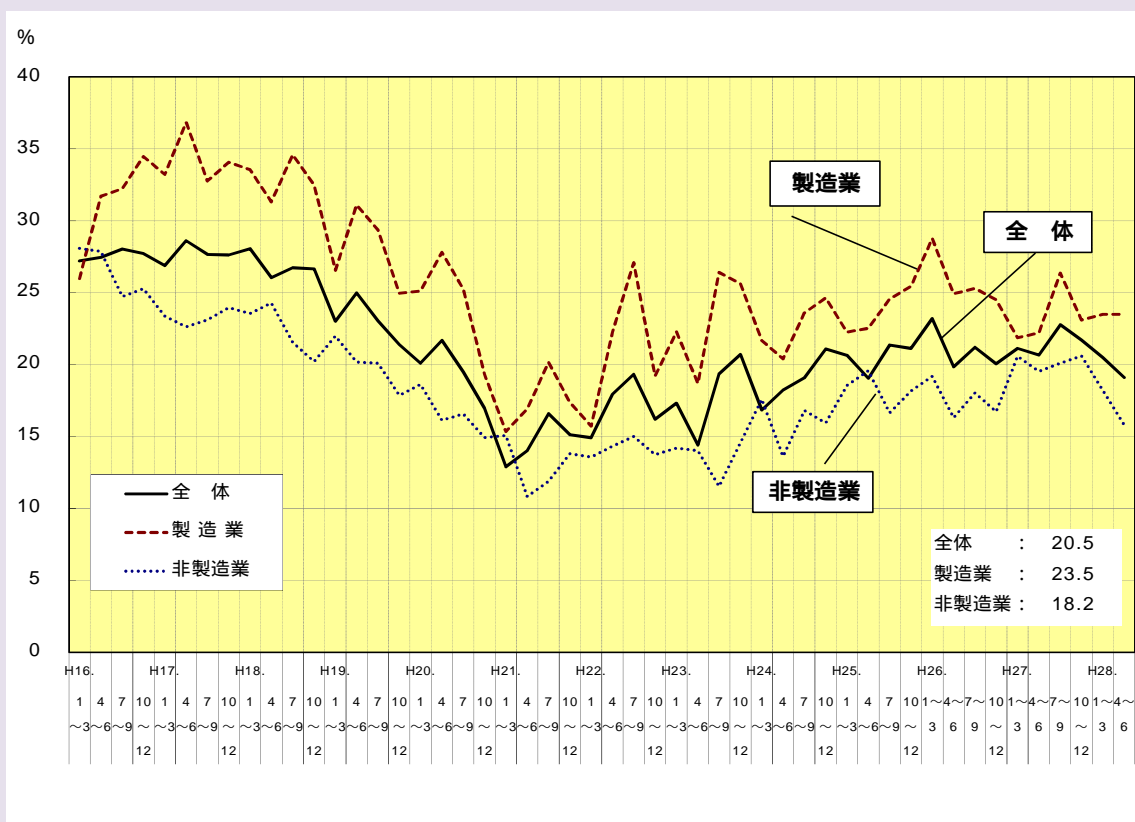


## 設備投資

平成 28 年 3 月調査の埼玉県産業労働部「埼玉県四半期経営動向調査」(平成 28 年 1~3 月期)によると、当期(平成 28 年 1~3 月期)に設備投資を実施した企業は 20.5%で、前期(平成 27 年 10~12 月期)比で 1.2 ポイント下降し、2 期連続で減少した。なお、前年同期比では 0.6 ポイント下降した。業種別にみると、製造業では設備投資を実施した企業は 23.5%(前期比+0.4 ポイント)となり、2 期ぶりに増加した。非製造業では設備投資を実施した企業は 18.2%(前期比 2.4 ポイント)となり、3 期ぶりに減少した。

### 来期(平成 28 年 4~6 月期)の見通し

来期に設備投資を予定している企業は 19.1%で、当期と比べると 1.4 ポイント下降する見通しである。



## 3 . 経済情報

### ( 1 ) 各種経済報告等

#### 内閣府「月例経済報告(平成 28 年 4 月)」

<平成 28 年 4 月 21 日公表>

#### 《我が国経済の基調判断》

**景気は、このところ弱さもみられるが、緩やかな回復基調が続いている。**

- ・ 個人消費は、消費者マインドに足踏みがみられるなか、おおむね横ばいとなっている。
- ・ 設備投資は、持ち直しの動きがみられる。
- ・ 輸出は、おおむね横ばいとなっている。
- ・ 生産は、横ばいとなっている。
- ・ 企業収益は、非製造業を中心に改善傾向にある。企業の業況判断は、慎重さがみられる。
- ・ 雇用情勢は、改善している。
- ・ 消費者物価は、緩やかに上昇している。

先行きについては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復に向かうことが期待される。

ただし、海外経済で弱さがみられており、中国を始めとするアジア新興国や資源国等の景気が下振れし、我が国の景気が下押しされるリスクがある。こうしたなかで、海外経済の不確実性の高まりや金融資本市場の変動の影響に留意する必要がある。

また、平成 28 年(2016 年)熊本地震の経済に与える影響に十分留意する必要がある。

#### 《政策の基本的態度》

政府は、東日本大震災からの復興・創生に向けて取り組むとともに、デフレからの脱却を確実なものとし、経済再生と財政健全化の双方を同時に実現していく。このため、「経済財政運営と改革の基本方針 2015」、「『日本再興戦略』改訂 2015」、「規制改革実施計画」及び「まち・ひと・しごと創生基本方針 2015」を着実に実行する。また、「総合的な TPP 関連政策大綱」、「一億総活躍社会の実現に向けて緊急に実施すべき対策」、並びにこれらを踏まえた平成 27 年度補正予算を迅速かつ着実に実施するとともに、平成 28 年度予算について、できる限り上半期に前倒しして実施する。

平成 28 年度(2016 年)熊本地震による被災者の生活への支援等に万全を期す。また、経済等へ及ぼす影響について早急に把握するとともに、地域経済の早期回復や産業復旧に取り組む。

これらにより、好調な企業収益を、投資の増加や賃上げ・雇用環境の更なる改善等につなげ、地域や中小・小規模事業者も含めた経済の好循環の更なる拡大を実現する。

日本銀行には、経済・物価情勢を踏まえつつ、2%の物価安定目標を実現することを期待する。

## 関東経済産業局「管内の経済動向(2月のデータを中心として)」

<平成28年4月15日公表>

### 《今月の判断》

#### 管内経済は、緩やかに改善している。

- ・ 鉱工業生産活動は、一進一退で推移している。
- ・ 個人消費は、一部に弱い動きがみられるものの、持ち直している。
- ・ 雇用情勢は、改善している。
- ・ 設備投資は、持ち直している。
- ・ 公共工事は、2か月連続で前年同月を上回った。
- ・ 住宅着工は、3か月ぶりに前年同月を上回った。
- ・ 輸出は前年同月を下回り、輸入も前年同月を下回った。

### 《ポイント》

生産活動は、海外向けが減少したことなどから、2か月ぶりの低下となった。

個人消費は、百貨店・スーパー販売額が3か月連続で前年同月を上回ったものの、乗用車新規登録台数で前年を下回る状況が続いた。また、雇用情勢は、有効求人倍率が高い水準を維持するなど、総じてみると管内経済は、緩やかに改善している。

今後については、国際情勢や金融市場の動向が国内経済に与える影響について留意する必要がある。

#### 鉱工業生産活動

鉱工業生産指数は、石油・石炭製品工業、情報通信機械工業等の5業種で上昇したものの、生産用機械工業、電気機械工業、輸出機械工業等の13業種で低下したことから、2か月ぶりの低下となった。生産用機械工業で海外向けが減少したものの、情報通信機械工業で受注が増加するなど、生産は一進一退で推移している。

#### 個人消費

百貨店・スーパー販売額は3か月連続で前年同月を上回った。気温高の影響から冬物商材の動きは鈍かったものの、うるう年で営業日数が前年より1日多かったことや春節商戦をはじめとしたインバウンド需要、バレンタイン商戦の活況が牽引し、「飲食料品」のほか、化粧品等に動きがみられた「その他の商品」などが好調であった。コンビニエンスストア販売額は、36か月連続で前年同月を上回った。

乗用車新規登録台数(軽乗用車の新規販売台数を含む)は、軽自動車税引上げ前の駆け込み需要の反動で軽自動車販売が落ち込んだことが響き、3車種合計では23か月連続で前年を下回った。

景気の現状判断D I(家計動向関連)は2か月連続で低下し、先行き判断D I(家計動向関連)は2か月ぶりに上昇した。

#### 雇用情勢

有効求人倍率は前月から横ばいで推移し、新規求人倍率は4か月ぶりに低下した。南関東の完全失業率(原数値)は6か月連続で改善するなど、雇用情勢は改善している。

新規求人数(原数値)を産業別にみると、「宿泊業、飲食サービス業」「医療、福祉」「サービス業(他に分類されないもの)」などで前年を上回り、全産業の合計は9か月連続で前年を上回った。

## 《主要指標の動向(2月)》

### 鉱工業生産活動

鉱工業生産指数：91.9、前月比 3.7% (2か月ぶり低下) 出荷指数：89.4、同 4.1% (2か月ぶり低下)  
在庫指数：104.5、同 +0.0% (前月と同水準) 平成22年基準、季節調整済指数

### 個人消費

#### (1)百貨店・スーパー販売額

百貨店・スーパー販売額：6,347億円、既存店前年同月比 +2.8% (3か月連続増加)  
百貨店販売額 : 2,383億円、同 +1.3% (2か月ぶり増加)  
スーパー販売額 : 3,963億円、同 +3.8% (3か月連続増加)

#### (2)コンビニエンスストア・家電大型専門店・ドラッグストア・ホームセンター販売額

コンビニエンスストア販売額：3,788億円、前年同月比 +7.0% (36か月連続増加)  
家電大型専門店販売額 : 1,399億円、同 2.1% (2か月ぶり減少)  
ドラッグストア販売額 : 1,968億円、同 +14.3% (11か月連続増加)  
ホームセンター販売額 : 989億円、同 +0.7% (2か月連続増加)

#### (3)乗用車新規登録台数(軽乗用車販売台数を含む)

乗用車新規登録台数(軽乗用車販売台数を含む)：142,633台、前年同月比 6.3% (23か月連続減少)  
普通乗用車：54,580台、同 +3.9% 小型乗用車：40,457台、同 11.4%  
軽乗用車 : 47,596台、同 12.0%

#### (4)実質消費支出(家計調査、関東・二人以上の世帯)

消費支出：1世帯当たり281,177円、前年同月比(実質) 0.3% (4か月連続減少)

#### (5)景気の現状判断DI・先行き判断DI(景気ウォッチャー調査、関東・家計動向関連)

景気の現状判断DI : 40.9、前月差 2.8ポイント(2か月連続低下)  
景気の先行き判断DI : 48.1、同 +0.9ポイント(2か月ぶり上昇)

### 雇用情勢

有効求人倍率(季節調整値) : 1.32倍、前月から横ばい  
新規求人倍率(季節調整値) : 1.97倍、前月差 0.14ポイント(4か月ぶり低下)  
事業主都合離職者数 : 12,589人、前年同月比 16.7% (4か月連続減少)  
南関東完全失業率(原数値) : 3.3%、前年同月差 0.1ポイント(6か月連続改善)

### 設備投資

法人企業景気予測調査(関東)：全産業前年度比 +8.2%、製造業同 +12.9%、非製造業同 +5.7%  
設備投資計画調査(首都圏) : 全産業前年度比 +12.2%、製造業同 +23.7%、非製造業同 +9.2%  
同 (北関東甲信) : 全産業前年度比 +15.3%、製造業同 +11.9%、非製造業同 +24.3%  
民間非居住用建築物着工床面積(関東)：前年同月比 37.1% (2か月連続減少)

### 公共工事

#### 平成27年度(平成27年4月~平成28年2月)の累計公共工事請負金額、公共工事請負金額(単月)

平成27年度累計公共工事請負金額：4兆2,410億円、前年同期比 +4.2% (11か月連続増加)  
2月公共工事請負金額：2,794億円、前年同月比 +30.8% (2か月連続増加)

### 住宅着工

新設住宅着工戸数：34,553戸、前年同月比 +1.0% (3か月ぶり増加)

### 輸出入

輸出額：2兆3,154億円、前年同月比 2.4% (5か月連続減少)  
輸入額：2兆9,396億円、前年同月比 8.8% (7か月連続減少)

### 物価

消費者物価指数 関東、生鮮食品を除く総合 : 102.3、前年同月比 0.2% (8か月連続下落)  
国内企業物価指数 全国 : 99.8、前月比 0.2%、前年同月比 3.4% (9か月連続下落)

# 財務省関東財務局「埼玉県の経済情勢報告(4月判断)」

<平成28年4月27日公表>

## 《総括判断》 **持ち直している。**

先行きについては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、着実に景気が回復していくことが期待される。ただし、引き続き世界景気の下振れ等に注意する必要がある。

### 【各項目別判断と主な要点】

項目	判断	主な要点
個人消費	一部に弱さがみられるものの、緩やかに回復しつつある。	百貨店・スーパー販売額は、百貨店では総じてみると前年を下回っているものの、スーパーでは前年を上回っており、全体としては前年を上回っている。 コンビニエンスストア販売額は、カウンターまわりの商品や惣菜などを中心に、順調に推移している。 乗用車の新車登録届出台数は、前年を下回っている。さいたま市の家計消費支出(2月)は、前年を上回っている。
生産活動	緩やかに持ち直しつつある。	生産を業種別にみると、化学や生産用機械などに持ち直しの動きがみられており、全体としては緩やかに持ち直しつつある。
設備投資	27年度は減少見込みとなっている。	法人企業景気予測調査(28年1~3月期調査)で27年度の設備投資計画をみると、製造業では前年比6.2%の増加見込み、非製造業では同7.5%の減少見込みとなっており、全産業では同2.3%の減少見込みとなっている。
雇用情勢	持ち直している。	有効求人倍率は、緩やかに上昇している。完全失業率は、前年を下回っている。
住宅建設	前年を上回っている。	新設住宅着工戸数をみると、持家は前年を下回っているものの、貸家、分譲住宅は前年を上回っており、全体としては前年を上回っている。
公共事業	前年を下回っている。	前払金保証請負金額をみると、国、独立行政法人等、県は前年を上回っているものの、市区町村は前年を下回っており、全体としては前年を下回っている。
企業収益	27年度は増益見込みとなっている。	法人企業景気予測調査(28年1~3月期調査)で27年度の経常損益(除く「電気・ガス・水道業」、「金融業、保険業」)をみると、製造業では前年比8.5%の増益見込み、非製造業では同6.7%の減益見込みとなっており、全産業では同0.0%の増益見込みとなっている。これを規模別にみると、大企業は減益見込み、中堅企業、中小企業は増益見込みとなっている。
企業の景況感	全産業で「下降」超に転じている。	法人企業景気予測調査(28年1~3月期調査)の景況判断BSIをみると、全産業で「下降」超に転じている。先行きについては、全産業で28年4~6月期は「下降」超幅が縮小し、28年7~9月期は「上昇超」に転じる見通しとなっている。



# 財務省関東財務局「管内経済情勢報告(4月判断)」

<平成28年4月27日公表>

【総括判断】 **弱い動きがみられるものの、緩やかに回復している。**

先行きについては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、着実に景気が回復していくことが期待される。ただし、引き続き世界景気の下振れ等に注意する必要がある。

なお、平成28年熊本地震の地域に与える影響にも注意する必要がある。

## 【各項目別判断】

項目	判断
個人消費	一部に弱さがみられるものの、緩やかに回復している。
生産活動	緩やかに持ち直しつつある。
設備投資	27年度は増加見込みとなっている。
雇用情勢	改善している
住宅建設	前年を下回っている。
公共事業	前年を上回っている。
輸出入	輸出・輸入ともに前年を下回っている。
企業収益	27年度は増益見込みとなっている。
企業の景況感	全産業で「下降」超に転じている。

## (2) 経済関係日誌 (3/26~4/25) (新聞記事を要約)

### 政治経済・産業動向等

#### 3/26(日本経済新聞夕刊) 地方創生、ネットに「大学」

政府は地方創生に向けて専門人材を育成するため、インターネット上でだれでも専門家の講義を受けられる「地方創生カレッジ」を年内に開校する。受講者の中から観光戦略やまちづくりなど地域活性化策を主導できる人材を5年で500人以上認定する方針。認定者を地方自治体などに紹介する事業も手掛ける。

#### 3/27(産経新聞) 「家族でNISA」証券本腰

教育資金づくりなどに活用してもらうことを目指した、未成年者向けの少額投資非課税制度「ジュニアNISA」が4月から本格的に始まる。未成年者名義の口座を開設し、親や祖父母が出したお金で年間80万円まで株式や投資信託などを購入でき、配当金や売買益が最長5年間非課税になる。証券各社はこれを足がかりに新たな顧客の獲得につなげようとして取り組みを強化している。

#### 3/28(日本経済新聞夕刊) 政府・地方の技術海外展開、橋渡しの人材組織化

政府は2016年度から、地方の中小企業や大学の高度な技術の海外展開を後押しする仕組みをつくる。海外での販路開拓などの戦略に精通した人材を組織化した協議会を設置し、事業ごとに海外市場に橋渡しをする機能を担う。海外進出を念頭にした中小の技術改革や大学の研究開発を促し、地方の「稼ぐ力」を底上げする。5年間で1千件の事業化を目指す。

#### 3/30(日本経済新聞) 16年度予算・税制改正法成立、「1億総活躍」後押し

29日に成立した2016年度予算と税制改正関連法は子どもを持つ女性や高齢者も働きやすい「1億総活躍社会」を掲げ、保育園や介護施設の増設などに2.4兆円を投じる。法人実効税率を29.97%に下げ、稼ぐ企業を後押しするほか、10%への消費増税時に軽減税率を導入する。足元では世界経済の減速が国内に及びつつあり、「可能な限り前倒しで予算を執行する(安倍首相)」ことが課題になる。

#### 3/31(読売新聞) 政府目標・訪日客20年に4,000万人、消費額8兆円

政府は30日、日本を訪れる外国人旅行者を増やすための新たな行動計画を発表。東京五輪・パラリンピックが開かれる2020年に旅行者を15年の約2倍となる年間4,000万人に引き上げ、買い物などで使う消費額を2倍超の8兆円に増やす目標を打ち出した。30年には旅行者6,000万人、消費額15兆円を目指す。

#### 4/4(日本経済新聞夕刊) 日本企業M&A3割減、1~3月新興国減速で3.4兆円

日本企業が関わるM&Aが減速。2016年1~3月は前年同期に比べ、金額ベースで約3割減少。主因は大型案件の減少による海外M&Aの落ち込み。世界景気に不透明感が強まるなか、大型投資に慎重になる企業の姿が鮮明。ただ、件数ベースでは増加が続いており、成長の源泉を海外に求める姿勢は衰えていない。

#### 4/5(日本経済新聞) 14年度赤字法人減少、リーマン前水準

赤字企業が企業全体に占める割合が減少している。国税庁の最新統計によると2014年度の赤字法人の割合は66.4%と4年連続で減少。06年度の66.3%以来の低水準でリーマン・ショック前に戻った。国に納める国税の法人税では、原則、赤字法人は納めなくてよい。赤字企業の割合が減れば、法人税収は伸びやすくなる。14年度の企業数は260万5,774社で、このうち赤字法人数は172万9,372社。

#### 4/5(日本経済新聞) ベア中小が大手逆転、人手不足で危機感

製造業の労働組合でつくる金属労協は4日、2016年春季労使交渉で、賃金を一律に引き上げるベースアップ(ベア)平均額について中小企業が初めて大手企業を上回ったと発表。中小の経営環境は厳しいが、人手不足に対する労使の危機感が賃上げにつながり、格差是正に一定の効果が出た。ただ、個人消費は伸び悩んだままで、底上げがさらに広がるかが焦点となる。

#### 4/5(読売新聞夕刊) 首相指示・景気てこ入れ、公共事業半年で8割執行

安倍首相は5日の閣議で、2016年度予算を例年より前倒しして執行するよう指示した。公共事業を中心とする予算12.1兆円について、16年度上半期(16年4月~9月末)に8割程度の10兆円規模を契約済みにすることが目標。国が支出するお金が例年より早く、建設業者など民間企業に行き渡るようにすることで、景気をてこ入れする狙いがある。政府は9月末以降は景気対策を柱にした補正予算を組むなどして、切れ目のない景気下支えを目指す構え。

#### 4/6(産経新聞) マイナス金利不安「たんす預金」拡大

財務省は5日までに、平成28年度に印刷する1万円札を前年度計画より1億8千万枚(17%)多い12億3千万枚と決めた。増やすのは1兆8千億円分に相当。貨幣の流通量が増えていることに対応。相続税の課税強化やマイナス金利政策への不安感が影響し、自宅の金庫などで預金を保管する「たんす預金」が広が

っているためとみられる。

#### 4 / 7 (日本経済新聞) 政府・コンパクト都市支援、10 自治体選出

政府は住居や商業、医療などの機能が集まって利便性が高い「コンパクト都市」をふやすため、今年度中に 10 以上の先進的な地方自治体を選んで支援する。次世代型路面電車(LRT)の整備をはじめとするコンパクト都市化に取り組んでいる富山市など先駆的な事例を参考に、税制優遇や容積率緩和などで後押しする。さらなる高齢化社会に向け住民の利便性を高め、地方の魅力を高める狙い。

#### 4 / 7 (日本経済新聞) 今年度から「健康経営」500 社認定、低利融資など優遇

政府は 2016 年度に始める中小企業が対象の「健康経営優良企業認定制度(仮称)」の骨子を決めた。企業の経営理念として従業員の健康増進をうたう「健康経営宣言」を行う中小企業を 1 万社以上募集。その後、健康経営を実施する上での法令順守の状況や施策の達成度を評価する。従業員の健康増進に積極的に取り組む中小企業に低金利融資を検討。約 500 社を優良企業として認定する。

#### 4 / 9 (日本経済新聞夕刊) 14 年ふるさと納税 2.4 倍、三大都市圏から 7 割

総務省がまとめた「ふるさと納税」の 2014 年実績によると東京、大阪、名古屋の三大都市圏の住民からの寄付額が全体の 70.5%を占めた。都市部から地方に税収の一部を移す流れができつつある。一方で都市部の地方自治体には減収の影響が出始めている。ふるさと納税の 14 年の総額は前年比 2.4 倍の 341 億円。寄付者の都道府県別の内訳をみると、東京都が 83 億円で最多、東京圏では 150 億円に達した。大阪圏は 51 億円、名古屋圏は 38 億円。寄付先の多くは出身地の地方自治体や魅力的な返礼品を用意している自治体とみられる。

#### 4 / 12 (日刊工業新聞) ジェトロ・専門家派遣、輸出拡大後押し

日本貿易振興機構(ジェトロ)は、輸出拡大や海外での拠点設立に向け専門家支援が必要な中小企業を 22 日まで公募する。環太平洋連携協定(TPP)の合意を受けた経済産業省による中小の輸出拡大を支援する取り組み。採択審査を経て 4 月末から 5 月にかけて専門家を派遣する。2 回目の公募は 7 月を予定。2 年間で 1,000 社を支援する。

#### 4 / 12 (毎日新聞) 銀行の預金残高 14 年ぶり大幅増、運用難反映

全国銀行協会が 11 日発表した預金・貸出金速報によると、2015 年度末の加盟 116 行の実質預金残高(総預金から小切手・手形を除く)は、前年度末比 4.0%増の 679 兆 2,615 億円と、14 年ぶりの高い伸びを記録。日銀マイナス金利政策を受けた市場金利の低下で、運用難に直面した機関投資家等からの預金増加が影響。

#### 4 / 13 (日本経済新聞夕刊) 企業の統合報告書 4 割増、長期株主増へ理解促す

企業の間で、経営戦略から社会貢献まで幅広い活動を 1 冊にまとめた統合報告書を出す動きが広がっている。2015 年度は 205 社と、1 年間で約 4 割増加。投資家や地域社会など、幅広いステークスホルダー(利害関係者)と対話を深め、長期保有の株主を増やす狙いがある。

#### 4 / 14 (日本経済新聞) 政府与党・インフラにゼロ金利融資、最大 3 兆円

政府・与党はインフラ整備に使う資金をほぼゼロの金利で民間企業に融資する仕組みを検討する。日銀のマイナス金利政策で発行コストが大幅に低下した国債を増発し、日本政策投資銀行など政府系機関を通じて最大 3 兆円を貸し出す。新幹線の建設といった大規模な事業を進めやすくし、もたつく景気を下支えする。

#### 4 / 14 (日本経済新聞) 小売り今期業績に陰り、2%増収も節約志向響く

上場する主要小売業の業績の伸びが 2017 年 2 月期に鈍化する見通し。売上高合計額は前期比 2%増、経常利益が 7%増と増収増益は確保するものの、前期に比べて勢いは弱まる。実質賃金の伸び悩みなどから消費者は節約志向を強めており、経営者も慎重な業績予想を立てている。

#### 4 / 15 (毎日新聞) 改正法成立・ふるさと納税に企業版

改正地域再生法が 14 日成立し、ふるさと納税の企業版が本年度からスタートする。企業が社会貢献の一環として、応援したい地方自治体の地域活性化事業に寄付すると寄付額の約 6 割分が税金から引かれる仕組み。対象事業の第 1 弾が夏ごろに決まる見通し。企業が多い東京都などに偏る税収を地方に移すことで地方創生を後押しするのが狙い。

#### 4 / 16 (日本経済新聞) 永住権緩和で人材誘致、成長を後押し

政府は外国人経営者や研究者などを対象に永住権を取得しやすくする。高い知識や技能を持つ外国人は 5 年間の滞在を条件にしてきたが、3 年未満に縮めることを検討。専門知識などを持つ高度人材に永住権を認める体制を整備。外国人の研究開発や経営に対する手腕を生かし、日本経済の成長に結びつける。

#### 4 / 19 (読売新聞) 熊本・生産拠点が集中、全国の製造業に影響

熊本地震による企業活動への影響が、全国に拡大している。トヨタ自動車は部品メーカーが被災したため、関連会社を含め国内で完成車の組み立てを行う 16 工場のうち、15 工場の生産を 23 日までの間、段階的に停止する。熊本県は自動車や電機関連などの生産拠点が集まっており、稼働停止が続けば、国内の製造業に幅広く影響する可能性がある。

#### 4 / 19 (日刊工業新聞) 20 年度の個人消費 13.7 兆円押し上げ、内閣府が好循環モデル

18 日に開いた経済財政諮問会議で、内閣府は所得・雇用環境の改善により個人消費が 2020 年度に約 13 兆 7,000 億円、25 年度に約 20 兆 4,000 億円押し上げられると試算した「好循環モデル」を提示。子育て・介護支援の充実や高齢者雇用の促進で労働人口を増やしつつ、非正規雇用の待遇改善などで賃上げを促し、個人消費を拡大。消費拡大と企業収益の向上が一段の所得・雇用拡大を促す好循環を実現できるとした。

#### 4 / 19 (日本経済新聞) 運用各社・マイナス金利、投信に転嫁

日銀がマイナス金利政策を導入した影響が個人投資家にも広がってきた。資産運用各社はマイナス金利に伴う負担を手数料として投資家に転嫁する方針を決定。普通預金ではお金を預けて金利を取られる状況は起きていないが、投資信託では投資家が影響を被る。三菱 UFJ 国際投信や大和証券投資信託委託などは、マイナス金利に伴う負担を投信の基準価格に反映させる。金額は投信全体で年間数十億円になる見通しで、そのぶん投信の価格が下がる。

#### 4 / 20 (毎日新聞) 政府・先端技術 30 兆円規模に、成長戦略に分野別目標

政府は 19 日開いた産業競争力会議で、「国内総生産(GDP)600 兆円」の実現に向けた重点分野の目標値を示した。今はほとんど存在しない人口知能(AI)やビッグデータなどの先端技術の市場規模を、2020 年に 30 兆円に育てることなどが柱。官民一体で重点分野に取り組むことで、経済成長のけん引役にしたい考え。数値目標は 5 月に策定する新しい成長戦略に盛り込む。

#### 4 / 21 (毎日新聞) 訪日外国人客 2,000 万人を突破、昨年度一気に 1.4 倍

平成 27 年度の訪日外国人旅行客数が 2 千万人を突破したことが 19 日、関係者への取材でわかった。26 年度(約 1,467 万人)比で約 1.4 倍も増えた。27 年通年ベースで 2 千万人は目前だったが、今年に入っても中国人客らが春節(旧正月)休暇に多く来日するなど増加ペースを維持。

#### 4 / 23 (日本経済新聞) 一億総活躍プラン原案・非正規雇用の賃金上げ

政府は非正規雇用の処遇改善などを柱とする「ニッポン一億総活躍プラン」の原案を固めた。非正規雇用の賃金を正規の 7~8 割程度まで早期に引き上げ、欧州並みにする目標を明記。高齢者の活躍で経済全体の生産性を高めるため、今後 5 年間で 65 歳以上の継続雇用の延長と定年引き上げの集中期間と位置づけ、実施した企業には助成金を増やす。5 月中旬にまとめ、同月末に閣議決定する。

#### 4 / 23 (日本経済新聞) 日本で資金調達、2 年連続高水準

海外企業が日本での資金調達を活発化させている。2015 年度の調達額は 26 億ドル(約 2,900 億円)強、契約件数は 14 件で 14 年度に続き高水準を維持。日銀がマイナス金利政策を導入した後の 3 月は契約件数が 4 件で単月として 7 年ぶりの高水準。海外企業は低コストで資金を調達できる利点があり、資金運用難の地方銀行などにとっては有望な投融資先となっている。

#### 4 / 24 (日本経済新聞) 1~3 月電子部品 4 年ぶり受注減、iPhone 不振

日本の電子部品大手の受注が 4 年ぶりに減少。大手 6 社の 2016 年 1~3 月期の合計受注額は前年同期を 4%下回った。日本勢の部品が多く使われている米アップルのスマートフォン「iPhone」の販売不振が響いている。自動車、機械と並ぶ日本の主力業種の減速は、国内景気のもたつきを長引かせる要因になる。

#### 4 / 24 (日本経済新聞) 政府・観光客増 補助金アップ、文化財施設の競争促す

政府は文化財施設の運営や文化財を生かした地域活性化事業について、観光客数の増加分に応じて補助金を増やす。運営主体の自治体などに、案内板の多言語化やウェブサイトでの情報発信など訪日外国人客らの誘致に向けた競争を促す。2020 年に訪日客を 400 万人に増やす目標の達成に向け、新たな成長戦略に盛り込む見通し。

#### 4 / 25 (産経新聞) G7 農相会合・最先端農機、世界へ発信

23 日に開幕した先進 7 カ国(G7)農相会合では、農家の高齢化による担い手不足への対応が課題の 1 つ。日本は IT(情報技術)やロボットを活用し、農作業の負担軽減や生産性向上につながる最先端技術のアピールにも力を入れる。環太平洋戦略的経済連携協定(TPP)の影響で国内の農業関連市場縮小が懸念される中、得意とする技術力を海外に売り込みたい考え。

#### 4 / 25 (日本経済新聞) 年金債務企業を圧迫、マイナス金利が影響

日銀のマイナス金利政策の影響が、年金の負担増を通じ企業収益を圧迫し始めた。長期金利の利回りがマイナス圏に下がったことで、企業が将来の年金の支払いに備えて用意する必要のある金額が増えるため。関連費用は判明分だけで1,000億円を超えた。

#### 4 / 25 (日本経済新聞) 本社調査・今年度中途採用9%増、来春大卒は伸び鈍る

日本経済新聞社が24日まとめた採用計画調査(最終集計)で、2016年度の中途採用数は3万6,219人と15年度に比べて9.0%増える見通し。伸び率は3年連続で拡大。大卒や新卒採用の伸びが鈍る一方で、技術者を中心に成長分野の即戦力を求める動きが強まっている。

### 市場動向

#### 3 / 26 (日本経済新聞) 日経平均株価、円下落で3日ぶり反発

日経平均株価は3日ぶりに反発。前日は米ダウ工業株30種平均が上昇。円相場の下落で企業の輸出採算が悪化すると不安も薄れ、打診買いが入った。朝方発表の2月の全国消費者物価指数(CPI)が低調な結果となり、金融政策や財政出動のハードルが下がるとの連想が働いた面もある。25日終値は17,002円75銭(前日比+110円42銭)。

#### 3 / 26 (読売新聞) 日銀の国債残高、最高

日本銀行が保有する国債残高は2015年12月末時点で331兆円と、1年前よりも29.5%増えて過去最高を更新。日銀が量的・質的金融緩和政策で、国債を大量に買い入れているため。国債発行残高(1,036兆円)に占める日銀の保有割合は32.0%と、約3分の1に達した。

#### 3 / 26 (日本経済新聞) 日本株15年度・外国人、7年ぶり売り越し

外国人投資家が日本株売りに転じている。買い付け額から売却額を差し引いた金額は2015年度累計(3月3週まで)で約4兆9千億円のマイナスとなり、年度ベースで7年ぶりの売り越しがほぼ確実になった。売却額は金融危機の08年度(4兆2千億円)を上回る公算が大きい。景気や企業業績への期待が薄れ、株価の先高観を後退させている。安全志向を強めた海外マネーの一部は日本国債に向かっている。

#### 3 / 29 (日本経済新聞) 日経平均株価続伸、輸出採算改善を意識

28日の日経平均株価は続伸、前週末比131円62銭(0.77%)高の1万7,134円37銭で終えた。外国為替市場で円相場が1ドル=113円台半ばで円安・ドル高に振れ、輸出採算の改善などを意識した買いが入り相場を下支えした。ただ午後には1万7,100円台で上値が重なり、下げに転じる場面もあった。東証1部の売買代金は概算で1兆9,283億円にとどまった。

#### 3 / 30 (日本経済新聞) 日経平均株価、3営業日ぶりに反落

29日の日経平均株価は3営業日ぶりに反落。前日に3月期末の権利付き最終売買日を通して、持ち高を減らす売りが優勢だった。ただ心理的な節目の1万7,000円を下回る場面では押し目買いが増え、相場は底堅く推移。29日終値は、17,103円53銭(前日比-30円84銭)。

#### 3 / 31 (日本経済新聞) 日経平均株価続落、円高で1万7,000円割れ

日経平均株価は続落、4営業日ぶりに節目の1万7,000円を下回った。米連邦準備理事会(FRB)のイエレン議長が29日に利上げに慎重な姿勢を示したことで米国の早期利上げ観測が後退。円高・ドル安が進み、企業業績の先行きを懸念した売りが優勢だった。30日終値は16,878円96銭(前日比-224円57銭)。

#### 4 / 1 (日刊工業新聞) 年度末株価2,448円安・アベノミクス後、初の下落

2015年度の最終取引日に当たった31日の東京株式市場では、利益を確定させるための売りが優勢となった。日経平均株価の終値は前日比120円29銭安の1万6,758円67銭と、3日連続で値下がり。14年度末に比べれば2,448円、約13%の下落だった。日経平均が前年度末を下回るのは5年ぶり、大胆な金融緩和といった安倍政権の経済政策を受けた「アベノミクス相場」が始まった12年度以降で初めて。31日の東証1部の時価総額は500兆円で、この1年で約56兆円減少。

#### 4 / 2 (読売新聞) 株大幅下落594円安・3日日銀短観、景況感悪化受け

日本銀行が1日発表した3月の全国企業短期経済観測調査(短観)で、代表的な指標となる「大企業・製造業」の業況判断指数(DI)は前回(2015年12月)調査から6ポイント悪化してプラス6。東京株式市場は景気の不透明感が強まったとして全面安の展開となり、日経平均終値は前日比594円51銭安の1万6,164円16銭の大幅安。終値は3月1日以来1か月ぶりの安値水準。東証1部に上場する銘柄の9割以上が値下がり。

#### 4 / 4 (読売新聞夕刊) 日銀 3 月、マネタリーベース最高更新

日本銀行が 4 日発表した 3 月のマネタリーベース(世の中に出回っているお金の量と、金融機関が日銀に預けている当座預金残高の合計)の平均残高は、前月比 2.1% 増の 362 兆 6,050 億円となり、今年 1 月につけた過去最高額を更新。

#### 4 / 5 (日本経済新聞) 日経平均 5 日続落、円高で心理悪化

日経平均株価は 5 日続落。外国為替相場が円高・ドル安に動き、企業の輸出採算が悪化するとの見方から投資家心理が悪化。日経平均終値は前週末比 40 円 89 銭(0.25%)安の 1 万 6,123 円 27 銭で、およそ 1 か月ぶりの安値水準。

#### 4 / 6 (産経新聞) 円急伸一時 100 円台前半、東証 1 万 6,000 円割れ

5 日の外国為替市場では原油安などで投資家がリスク回避姿勢を強めたことで円相場が一時 1 ドル = 110 円台前半まで急伸、日銀が追加金融緩和を決めた平成 26 年 10 月 31 日以来約 1 年 5 か月ぶりの円高ドル安水準。急速な円高を嫌気し、東京株式市場の日経平均株価は 6 営業日続落。終値は前日比 390 円 45 銭安の 1 万 5,732 円 82 銭と 1 万 6 千円を割り込み、今年 2 月 12 日以来約 2 か月ぶりの安値水準に沈んだ。

#### 4 / 7 (日刊工業新聞) 株 7 日続落、アベノミクス相場で初

6 日の東京株式市場は、外国為替市場の円高傾向を嫌気した売りが優勢になった。日経平均株価終値は、前日比 17 円 46 銭安の 1 万 5,715 円 36 銭。7 営業日続けて下落したのは 2012 年 11 月以来約 3 年 5 か月ぶりで、安倍首相の経済政策を受けた「アベノミクス相場」では初めて。円相場の円高・ドル安傾向で、投資家心理はさえない。

#### 4 / 7 (日本経済新聞) 3 月個人向け国債 2 カ月連続増、4,000 億円応募

財務省は 6 日、3 月の個人向け国債の応募額が前月比 1,668 億円増の 4,003 億円だったと発表。2 か月連続で増加し、2 年 3 か月ぶりの水準。マイナス金利で低下が目立つ大手銀行の定期預金金利に比べ個人向け国債の利回りが高いためとみられる。全 3 種類ある個人向け国債の最低金利は 0.05%。固定 3 年、固定 5 年、変動 10 年の金利はいずれも下限となっているが、多くの大手銀行の定期金利(0.01%)よりも高い金利を維持している。

#### 4 / 8 (産経新聞) 円高進行一時 107 円台、追加緩和前水準

7 日の外国為替市場で円相場は急伸、一時 1 ドル = 107 円台まで円高ドル安が進行。約 1 年 5 か月ぶりの高値で、日銀が平成 26 年 10 月末に第 2 弾の追加金融緩和を決める前の水準に戻り、追加緩和の円安効果が失われた形。米国の早期追加利上げ観測の後退や政府・日銀が円売り介入に動きづらいつとの思惑を背景に、投機筋などの円買いドル売りに歯止めがかからない状況が続いている。7 日の東京株式市場では日経平均株価が 8 営業日ぶりに反発。終値は前日比 34 円 48 銭高の 1 万 5,749 円 84 銭。前日までの続落の反動で、割安感に着目した買いが入った。

#### 4 / 9 (日本経済新聞) 日経平均株価続伸、一時 1 万 6,000 円上回る

日経平均株価は続伸。円高への警戒感から売りが先行したが、政府高官によるけん制発言で円高が一服すると買いが優勢になった。公的年金による買い観測も聞かれ、取引時間中には 1 万 6,000 円を上回る場面もあった。その後は週末とあって持ち高調整を目的とした売りも出て、上げ幅をやや縮小。8 日終値は、15,821 円 52 銭(前日比 + 71 円 68 銭)。

#### 4 / 12 (日本経済新聞) 日経平均株価反落、売買代金は低水準

日経平均株価は 3 日ぶりに反落。外国為替市場で円相場が 1 ドル = 107 円台後半まで上昇、輸出企業の業績下振れ懸念から幅広い銘柄に売りが出た。日経平均の下げ幅は 300 円に迫る場面もあった。11 日終値は 15,751 円 13 銭(前日比 - 70 円 39 銭)。

#### 4 / 12 (産経新聞) 東京一時 107 円台、円高の流れ再燃

11 日の東京外国為替市場では、前週末に一服していた円高の流れが再燃、円相場は一時 1 ドル = 107 円 63 銭と、前週末夕方と比べて 1 円 40 銭程度円高ドル安が進んだ。7 日のニューヨーク市場でつけた直近高値の 1 ドル = 107 円 67 銭を超え、約 1 年 5 か月ぶりの円高ドル安水準。米連邦準備制度理事会(FRB)の追加利上げが緩やかに進むとの見方が根強いことなどから、円買いドル売りが優勢となった。

#### 4 / 12 (日本経済新聞) 投信マネー国内回帰、昨年度末の比率 10 年ぶり高水準

投資信託マネーの国内資産への回帰が鮮明。国内の株式や債券などで運用する投信の残高は 2015 年度末に約 17 兆円と全体の 28%にのぼり、05 年度(30%)以来 10 年ぶりの比率。新興国市場の動揺を背景に海外債券などを組み入れる投信の運用成績が悪化した一方、日本株投信は割安感が意識されて資金が流入した。

#### 4 / 13 (日本経済新聞) 日経平均株価反発、円高一服を好感

日経平均株価は反発。円高・ドル安に一服感が広がって投資家心理が改善、短期的な戻りを期待した買いが入りやすい面もあった。上げ幅は一時 210 円を超える場面もあった。12 日終値は 15,928 円 79 銭(前日比 + 177 円 66 銭)。

#### 4 / 14 (毎日新聞) 東証 452 円高、円高一服・原油高を好感

13 日の東京株式市場は、中国の景気回復への期待感が高まって幅広い銘柄が買われ、日経平均株価は大幅続伸。終値は前日比 452 円 43 銭高の 1 万 6,381 円 22 銭と、3 月 31 日以来、約 2 週間ぶりの高値水準。12 日の米原油先物価格が約 4 カ月半ぶりの高値を付けたのを好感し、同日の米株価は上昇。円高が一服したこともあり、東京市場は朝方から買い注文が優勢だった。

#### 4 / 14 (日本経済新聞) 投信残高 3 月末、90 兆円台回復

投資信託協会が 13 日発表した投信概況によると、3 月末の公募投信の純資産残高は 92 兆 4,285 億円と前月より約 4% 増加。4 カ月ぶりに増加に転じ、90 兆円を割り込んだ 2 月の水準から持ち直した。3 月の日本株相場の回復を受け、国内株で運用する投信の運用成績が改善。海外の不動産投資信託(REIT)にも個人マネーが流れ込んだ。

#### 4 / 15 (産経新聞) 東証・円高一服で 529 円、3 営業日の上げ幅 1,159 円

14 日の東京株式市場で日経平均株価は大幅続伸。終値は前日比 529 円 83 銭高の 1 万 6,911 円 05 銭と、約半月ぶりの高値を付けた。外国為替市場で円高基調が一服したほか、前日の欧米の株価上昇も追い風となり、投資家心理が改善。続伸した 3 営業日の上げ幅は 1,159 円に達した。東京外国為替市場の円相場は 11 日に 1 ドル = 107 円 63 銭まで上昇したが、14 日は一時 1 ドル = 109 円 55 銭まで下落。

#### 4 / 16 (日本経済新聞) 日経平均反落、下げ幅は限定的

日経平均株価は 4 日ぶりに反落。20 カ国・地域(G20)財務相・中央銀行総裁会議や、17 日の主要産油国の関係閣僚会議を前に持ち高調整の売りが出た。半面、14 日夜発生した熊本地震の影響は限定的だったうえ、輸出関連株には採算改善を意識した買いも入り、小幅な下げにとどまった。15 日終値は 16,848 円 03 銭(前日比 63 円 02 銭)。

#### 4 / 19 (東京新聞) 東証終値 572 円安、熊本地震影響も懸念

18 日の東京市場は、主要産油国による増産凍結協議の不調を受けた原油先物価格の下落や、熊本県を中心とする地震の企業活動への影響拡大を懸念する売り注文でほぼ全面安。日経平均株価(225 種)は大幅続落、前週末比 572 円 08 銭安の 1 万 6,275 円 95 銭で取引を終えた。外国為替市場では円が買われ、一時 1 ドル = 107 円台後半に急伸。

#### 4 / 19 (読売新聞) 長期金利が最低更新

18 日の東京債券市場で、長期金利の代表的な指標となる新発 10 年物国債の利回りは、前週末比 0.005% 低い年マイナス 0.12% まで低下。終値ベースで過去最低を更新。原油安などで投資家心理が悪化したことで、安全資産とされる国債を買う動きが強まった。

#### 4 / 19 (毎日新聞) 日銀マイナス金利手数料、民間銀に 29.7 兆円適用

日銀は 18 日、民間銀行から受け入れている預金の一部に手数料を課すマイナス金利政策に関し、3 月 16 日から 4 月 15 日までに年 0.1% のマイナス金利を適用する金額が計 29 兆 7,240 億円になったと発表。日銀はマイナス金利の対象額を 10~30 兆円程度に抑える方針だが、早くも上限に近づいた。この間の手数料として銀行が日銀に支払う金額は約 25 億円。

#### 4 / 20 (産経新聞) 東証大幅反発、598 円高

19 日の東京株式市場は、前日の米国株式市場の堅調な動きや外国為替市場の円安ドル高基調を好感、日経平均株価は 3 営業日ぶりに大幅反発。終値は前日比 598 円 49 銭高の 1 万 6,874 円 44 銭で、前日の急落分(572 円 08 銭)をすべて取り戻した。上げ幅は一時 624 円に達した。前日に一時 1 ドル = 107 円台後半まで大幅上昇した円相場も下落に転じ、19 日の東京外国為替市場では一時 1 ドル = 109 円台前半まで円安ドル高に振れた。

#### 4 / 21 (日本経済新聞) 日経平均続伸、一時 1 万 7,000 円上回る

日経平均株価は小幅に続伸。米国株式相場が上昇し、東京市場でも運用リスクを回避する投資家の姿勢が和らいだ。朝方には上げ幅が 200 円を超え、取引時間中として約 3 週間ぶりに 1 万 7,000 円を一時上回った。その後は戻り待ちの売りも出て伸び悩んだ。20 日終値は 16,906 円 54 銭(前日比 + 32 円 10 銭)。

#### 4 / 22 (日刊工業新聞) 株 1 万 7,000 円台回復、2 カ月半ぶり高値

21 日の東京株式市場は 3 日続伸、日経平均株価の終値は前日比 457 円 8 銭高の 1 万 7,363 円 62 銭と 2 か月半ぶりの高値。終値 1 万 7,000 円超えは 3 週間ぶり。燃費不正問題により三菱自動車の株価は、制限値幅下限でも売買不成立。サプライヤーなど関連銘柄も値を下げたが、原油高や為替の円安基調が追い風となる地合いの良さもあり、日経平均は大幅続伸となった。

#### 4 / 23 (産経新聞) 円急落一時 1 ドル = 111 円台、追加緩和期待する市場

金融市場で日銀の追加金融緩和への期待が急速に高まっている。22 日の外国為替市場で円相場は一時 1 ドル = 111 円台まで急落、今月上旬以来約半月ぶりの円安ドル高水準。東京株式市場では日経平均株価が 4 日続伸、終値は前日比 208 円 87 銭高の 1 万 7,572 円 49 銭と約 2 か月半ぶりの高値をつけた。

### 景気・経済指標関連

#### 3 / 26 (埼玉新聞) 2 月消費者物価横ばい

総務省が 25 日発表した 2 月の全国消費者物価指数(生鮮食品を除く)は、前年同月から横ばいの 102.5。横ばいは 2 か月連続。エネルギー価格が下落する一方、生鮮食品を除く食料やテレビなど教養娯楽用耐久財が上昇。

#### 3 / 27 (日本経済新聞) 社長 100 人アンケート・国内景気 26% が不安

国内主要企業の経営者の景況感が慎重さを増している。日本経済新聞社が 26 日まとめた「社長 100 人アンケート」で 26.2% の経営者が国内景気が半年前より悪化の方向と答えた。前回調査(2015 年 12 月)の 6.9% から増えた。消費低迷や円高を不安視している。米国については景気が拡大するが 74.4% で、世界景気のけん引役としての期待はなお強い。

#### 3 / 29 (読売新聞夕刊) 個人消費回復せず、2 月事実上マイナス

総務省が 29 日発表した 2 月の家計調査(速報)は、1 世帯(2 人以上)あたりの家計支出が 26 万 9,774 円となり、物価変動の影響を除いた実質で前年同月比 1.2% 増と、6 か月ぶりのプラス。ただ、総務省はうろうろによる 1 日分の支出押し上げ効果が 2.7 ポイントと試算している。これを除くと 1.5% 減で、事実上マイナス。総務省は個人消費の基調判断について「弱い動きが見られる」のまま前月から据え置いた。

#### 3 / 29 (読売新聞夕刊) 2 月求人倍率横ばい 1.28 倍、正社員は過去最高

厚生労働省が 29 日に発表した 2 月の有効求人倍率(季節調整値)は 1.28 倍で、前月と同水準。正社員の有効求人倍率(同)は前月比 0.01 ポイント増の 0.81 倍となり、統計を取り始めた 2004 年 11 月以降で最高を更新。全体の有効求人倍率は 1991 年 12 月以来、24 年 2 か月ぶりの高水準で、上昇が横ばいが 41 か月連続、仕事を探している人より求人数が多い 1 倍を超えるのは 28 か月連続。

#### 3 / 30 (日本経済新聞夕刊) 2 月鉱工業生産 6.2% 低下、トヨタ減産が影響

経済産業省が 30 日発表した 2 月の鉱工業生産指数(2010 年=100、季節調整済み)速報値は 93.6。前月から 6.2% 低下。低下は 2 か月ぶり、指数は 12 年 11 月以来の低水準。愛知鉄鋼の工事事務事故を受け、トヨタ自動車計画減産を行った影響が出た。海外経済の減速で、電子部品や生産機械も大幅に減少。

#### 4 / 1 (日刊工業新聞) 2 月住宅着工 7.8% 増、2 カ月連続増

国土交通省が 31 日発表した「建築着工統計調査報告」によると、2 月の新設住宅着工戸数は前年同月比 7.8% 増の 7 万 2,831 戸となり、2 か月連続の増加。2014 年 4 月の消費増税後の落ち込みからの回復が緩やかに継続している。ただ、増税の影響が最も大きかった持ち家は微増にとどまり、住宅の購入を急がず慎重に検討する傾向が顕著になっている。

#### 4 / 2 (産経新聞) 日銀短観・景況感 2 期ぶり悪化

日銀が 1 日発表した 3 月の企業短期経済観測調査(短観)は、企業の景況感を示す業況判断指数(DI)が大企業製造業で前回の昨年 12 月調査から 6 ポイント大幅下落のプラス 6 となり、2 四半期ぶりに悪化。年始からの円高・株安や中国など新興国の景気失速が逆風となった。業況判断 DI は景況感が「良い」と答えた企業の割合から「悪い」と答えた企業の割合を差し引いた値。大企業製造業は、平成 25 年 6 月(プラス 4)以来 2 年 9 か月ぶりの低水準。

#### 4 / 4 (日本経済新聞夕刊) 企業物価見通しさらに低下、1 年後「0.8% 上昇」

企業の描く将来の物価見通しがマイナス金利政策の導入後も下がり続けている。日銀が 4 日発表した 3 月時点の調査で 1、3、5 年後のいずれの物価見通しも昨年 12 月に比べて低下。1 年後の予想は 0.8% 上昇にとどまり、目標の 2% は遠い。日銀が異次元の金融緩和に踏み切って 4 日で 4 年目に入るが、市場の一部には追加緩和が必要との声もある。



#### 4 / 6 (産経新聞) 2月実質賃金4カ月ぶりプラス

厚生労働省が5日発表した2月の毎月勤労統計調査(速報、従業員5人以上の事業所)によると、1人当たりの給与を合計した現金給与総額は前年同月比0.9%増の26万2,558円で4か月ぶりに増加。物価の影響を加味した実質賃金も0.4%増加し、4か月ぶりに給与の伸びが物価の伸びを上回ってプラスになった。

#### 4 / 6 (日刊工業新聞) 帝国データ調べ・3月景気DI0.5ポイント増

帝国データバンクが5日発表した3月の景気動向調査(全国)によると、景気DIは前月比0.5ポイント増の42.8となり、2015年11月以来、4か月ぶりに改善。原油価格が上昇したことで欧米の株式相場が好転し、金融市場は前月までの乱降下から一転して安定して推移。北海道新幹線の効果や年度末需要などで、悪化傾向が一服した。

#### 4 / 7 (日本経済新聞) 2月景気一致指数3.2ポイント悪化、基調判断は据え置き

内閣府が6日発表した2月の景気動向指数(2010年=100、速報値)によると、景気の現状を示す一致指数は前月より3.2ポイント低い100.3となり、2か月ぶりに悪化。消費税率を引き上げた14年4月以降で最低水準。トヨタ自動車の計画減産のほか、半導体製造装置の生産が低迷したことが響いた。

#### 4 / 8 (毎日新聞) 日銀報告・東北の景気判断下げ、8地域は据え置き

日銀は7日、全国の景気情勢をまとめた4月の「地域経済報告(さくらリポート)」を公表。新興国の経済減速や円高・株安が進むなか、全国9地域の景気の基調判断は「東北」が2014年10月以来、1年半ぶりに判断を下方修正。他の8地域は判断を据え置き、9地域すべてで「回復」や「拡大」の表現を維持したが、項目別では四国など3地域が「生産」の判断を下方修正するなど、海外経済減速の影響も出ている。

#### 4 / 8 (日刊工業新聞) 商工中金調べ・中小7割が賃上げ、人材の定着化へ

商工中金が7日発表した「中小企業の賃金動向に関する調査」によると、人手不足を背景に2016年は70%以上の中小企業が定期昇給やベースアップ、賞与などの賃上げを実施する予定。賃上げを予定する企業は回答企業4,640社のうち72.2%を占め、15年に賃上げを実施した77.3%に比べ若干下がるが、未定の企業もあり、16年も「賃上げの機運に大きな変化はない」とみられる。

#### 4 / 8 (日本経済新聞夕刊) 2月経常黒字63%増、訪日需要けん引

財務省が8日発表した2月の国際収支統計(速報)によると、海外とのモノやサービスなどの取引を表す経常収支は2兆4,349億円の黒字。黒字は20か月連続、金額は前年同月に比べ63.7%増加。訪日外国人の増加などでサービス収支が伸びた。原油安で輸入額が減り、貿易収支が2か月ぶりに黒字になったことも経常黒字を押し上げた。経常黒字は2月としてはリーマン危機前の2008年2月以来の高水準。

#### 4 / 9 (日本経済新聞) 3月街角景気先行き悪化、株安や増税懸念

内閣府が8日発表した3月の景気ウォッチャー調査によると、街角景気の2~3か月先を見通した先行き判断指数は前月より1.5ポイント低下の46.7。2か月連続で低下。株安など金融市場の動揺や2017年4月に予定する消費税率の10%への引き上げが家計や企業の先行き不安を強めている。基調判断は「弱さがみられる」とし、前月から据え置いた。

#### 4 / 9 (埼玉新聞) 15年度倒産25年ぶり低水準、負債総額は増加

東京商工リサーチが8日発表した2015年度の全国の企業倒産件数(負債総額1千万円以上)は、前年度に比べて9.0%減の8,684件。減少は7年連続で、1990年度(7,157件)以来、25年ぶりの低水準。大企業の業績改善や原油安による原材料費の減少が追い風になった。負債総額は8.9%増の2兆358億4,300万円となり、7年ぶりに前年水準を上回った。負債100億円以上の大型倒産が増えたことが響いた。

#### 4 / 10 (東京新聞) 内閣府調査・景気、財政根強い懸念

内閣府は9日付で「社会意識に関する世論調査」の結果を発表。「現在の日本で悪い方向に向かっている分野(複数回答)」を尋ねたところ、「景気」と答えた人が29.5%に上った。一昨年(2014年)の前々回調査から11.3ポイント急増した昨年(2015年)の前回調査の30.3%と同水準。景気への懸念が根強い現状を裏付けた形。

#### 4 / 12 (産経新聞) 機械受注9.2%減、8,487億円

内閣府が11日発表した2月の機械受注統計(季節調整済み)は、民間設備投資の先行指標となる「船舶、電力を除く民需」の受注額が前月比9.2%減の8,487億円、昨年11月以来3か月ぶりのマイナス。前月に受注額を押し上げた大型案件が減った反動で大きく落ち込んだ。内閣府は、基調判断を前月の「持ち直しの動きがみられる」で据え置いたが、市場では中国経済の失速などによる設備投資の下ぶれを懸念する声も上がる。

#### 4 / 12 (毎日新聞) 日銀生活意識調査・物価予測 3 期連続低下

日銀が 11 日発表した生活意識アンケート(3 月調査)によると、1 年後の物価が現在と比べ「上がる」と回答した人が全体の 75.7%となり、昨年 12 月の前回調査から 1.9 ポイント減少。物価見通しの低下は 3 四半期連続で、日銀の大規模金融緩和が始まる直前の 2013 年 3 月調査(74.2%)以来の低水準。

#### 4 / 14 (読売新聞) 3 月企業物価 3.8%下落、デフレ脱却遠のく

企業間で取引するモノの価格が下落している。日本銀行が 13 日発表した 3 月の国内企業物価指数(10 年平均 = 100、速報値)は、99.6 となり、前年同月比 3.8%下落。原油価格の下落が主な要因で、指数は 09 年 12 月以来、6 年 3 か月ぶりの低水準。合わせて発表した 15 年度の国内企業物価指数は前年度比 3.2%下落し、消費増税の影響を除くと 2 年連続の下落。政府・日銀が目指すデフレからの脱却は遠のいている。

#### 4 / 19 (読売新聞) 経団連集計・賃上げ率前年割れ 2.19%、春闘 3 年間で最低

経団連は 18 日、2016 年春闘の回答・妥結状況の第 1 回集計結果(大手企業 62 社)を発表。定期昇給とベースアップ(ベア)を合わせた組合員平均の引き上げ率は 2.19%(賃上げ額 7,174 円)で、前年の第 1 回集計(2.59%、同 8,502 円)を 0.4 ポイント下回った。政府が賃上げの旗を振る「官製春闘」となったこの 3 年間で、賃上げの率も金額も最も低かった。

#### 4 / 20 (日刊工業新聞) 3 月百貨店売上高 2.9%減、2 カ月ぶりマイナス

日本百貨店協会が 19 日発表した 3 月の全国百貨店売上高は 5,277 億円で、既存店売上高は前年同月比 2.9%減と 2 カ月ぶりのマイナス。中旬以降の気温の冷え込みで、春物衣料の動きが鈍かった。急激な円高や株価低迷による消費マインドの冷え込みも影響。

#### 4 / 21 (読売新聞) 貿易赤字 9 割減、3 年ぶり輸出額減

日本の輸出額から輸入額を差し引いた 2015 年度の貿易赤字は 1 兆 792 億円の赤字となり、14 年度の赤字額(9 兆 1,277 億円)と比べ約 9 割も減った。ただ、貿易赤字の大幅縮小は原油安が要因で、15 年度は円安が進んだにもかかわらず、輸出額は 3 年ぶりの減少に転じた。熊本地震の影響も懸念され、16 年度に日本の輸出が回復するかどうかは見通せない。

#### 4 / 22 (日刊工業新聞) 4 月の月例経済報告、基調判断は据え置き

政府は 21 日発表の 4 月の月例経済報告で、景気の先行きについて、熊本地震が経済に与える影響に「十分留意する必要がある」との一文を新たに加えた。足元の景気の総括判断は前月に示した「緩やかな回復基調が続いている」に据え置いたが、個別項目では業況判断を 2 カ月連続で下方修正した。企業が業況に慎重姿勢を示す中、熊本地震が「踊り場」にある日本経済にどの程度の影響を及ぼすのか、震災の全容は今なお見通せていない。

## 地域動向

#### 3 / 26 (毎日新聞) 県議会閉会、「総合戦略案」修正し成立

県議会 2 月定例会は 25 日、約 1 兆 8,800 億円の 2016 年度一般会計当初予算案など県提出の議案 83 件を本会議で可決・同意して閉会した。このうち国が進める地方創生を県政で具体化する「総合戦略案」は、県の原案に自民党が修正を加えたうえで賛成多数で可決。

#### 3 / 26 (東京新聞) 千葉・武蔵野銀が包括提携、人口減生き残りかけ決断

地方銀行の千葉銀行と武蔵野銀行は 25 日、包括的な提携契約を締結。従来の資本関係を強化するとともに金融商品の共同開発や事務共同化といった業務面で提携し、競争が激化する首都圏での基盤強化を図る。

#### 3 / 26 (日本経済新聞) 県債、利回り最低更新

埼玉県が 25 日に発行した 10 年物市場公募県債の利率は 0.095%となり、過去最低を更新。日銀がマイナス金利政策を導入したことで、長期金利の指標となる新発 10 年物国債の利回りはマイナス圏が続いており、その影響は地方債にも広がっている。自治体にとっては金利負担を軽減できるメリットがある。

#### 3 / 29 (朝日新聞) 首都高 4 月から料金体系統一、渋滞緩和狙う

首都圏の高速道路の料金が 4 月 1 日午前 0 時から変わる。路線ごとに異なる料金体系を見直し、基本的に走行距離に応じた料金に統一する。首都高の料金の上限を引き上げ、圏央道や外環道の料金水準を下げる方向にすることで、首都高の渋滞を減らす狙いもある。

#### 3 / 30 (産経新聞) 昨年度の県就労実態調査・中小の女性役職者 11.3%

平成 27 年度に県内中小企業で係長級以上の役職者の女性割合が 11.3%だったことが 29 日、県就労実態調査で分かった。前年度からの伸び率は 1.8 ポイントで、全体の 16.8%を占めた大企業の 6.3 ポイントに

及ばなかった。女性の正社員割合は中小企業が 48.4%で、42.7%の大企業を 2 年連続で上回った。

### 3 / 30 (読売新聞) 2 月求人 0.96 倍、基調判断据え置き

埼玉労働局は 29 日、県内の 2 月有効求人倍率(季節調整値)が前月比 0.02 ポイント上昇、0.96 倍(全国 1.28 倍)になったと発表。全国順位は 6 か月連続の 45 位。参考指標の就業地別有効求人倍率も、同 0.03 ポイント上昇の 1.14 倍で、雇用の基調判断は「改善が進んでいる」で据え置いた。

### 3 / 30 (日本経済新聞) 産官学連携・所沢市が健康マイレージ

埼玉県所沢市は 9 月、歩数などに応じて景品と交換する「健康マイレージ事業」を始める。早稲田大学人間科学学術院や日本光電など産官学で連携し、事業の仕組みを整備したり、効果を検証したりする。高齢化が進み医療費の増加が課題になるなか、自立した日常生活を送れる「健康寿命」を伸ばしたい考え。

### 3 / 30 (日本経済新聞) 埼玉大、医療・ロボなど先端分野研究で産官と連携拠点

埼玉大学は 4 月、医療・ロボットなど先端分野について民間企業と共同で研究開発に取り組む拠点「先端産業国際ラボ」を新設する。県内に 3 つの推進スペースを配置。基礎研究にとどまらず、県や地元企業と一体となって事業化や製品化まで取り組む体制を整える。地域経済の活性化に貢献するとともに、産業界で活躍できる人材育成につなげる。

### 3 / 31 (埼玉新聞) 県と 7 市町村、北に若者定住促す

人口減少に一体となって対応しようと、県と熊谷市など県北部の 7 市町村が地方創生を推進する事務レベルの協議会を設立。ターゲットは人口増減の鍵を握る若年層。2016 年度から互いの資源や強みを活用し、広域連携による移住・定住促進事業を展開する。7 市町村では県の全体平均を上回る速度で人口減少が進むと予測され、自治体の枠を超えた取り組みで県北地域全体の活性化を図る。

### 3 / 31 (日本経済新聞) 県内昨年工場立地、6 件減り 41 件

経済産業省が 30 日発表した 2015 年の工場立地動向調査によると、埼玉県内の工場立地件数は前年に比べ 6 件減(12.8%減)の 41 件。立地件数は全国 6 位で、前年の 4 位から順位を下げた。首都圏中央連絡自動車(圏央道)の整備を背景に、引き続き企業の進出意欲は旺盛だが、工場用地の不足が響いた。

### 4 / 2 (産経新聞) 県内企業人手不足感は継続・新卒採用 60.3%、1.5 ポイント↓

県内企業で今春、新卒者を採用するのは 60.3%で、前年と比べ 1.5 ポイント減少したことが 2 日、ぶぎん地域経済研究所の調査で分かった。同研究所は「景気は足踏み気味だが、人手不足感は続いており、採用意欲は引き続き高い」との見方を示した。

### 4 / 2 (日本経済新聞) 「新大宮上尾道路」の事業化決定、物流効率化に弾み

国土交通省はさいたま市と埼玉県上尾市を結ぶ自動車専用道路「新大宮上尾道路」の事業化を正式決定。2016 年度予算に設計費 1 億円を計上したことを 1 日発表。総事業費は 2,000 億円。県内の自治体や企業からは渋滞緩和や物流の効率化を期待する声が上がった。

### 4 / 5 (読売新聞) 今年度一般会計・市町村予算総額 2 兆 3,284 億円

県内 63 市町村の 2016 年度一般会計当初予算総額は、前年度比 1.3%増の 2 兆 3,284 億円となり、09 年度以降で最大だったことが、県のまとめで分かった。県は、子育て支援や高齢者福祉のための予算が増加した影響とみている。

### 4 / 6 (日本経済新聞) 民間調査・4 割が正社員不足、県内の建設・運輸など深刻

埼玉県内の企業で人手不足が一段と深刻になっている。帝国データバンク大宮支店の調査によると、企業の 4 割で正社員が足りないとみており、特に建設や運輸で不足感が高まっている。2020 年東京五輪で需要が増加する一方、人材不足が原因で仕事を受けられなくなるとの懸念の声も企業から上がっている。

### 4 / 6 (埼玉新聞) 日生と埼玉県が包括連携協定、中小企業を支援

日本生命保険は 5 日、埼玉県と包括連携協定を結び発表。日生は県と協力し、保険契約の取引がある県内の中小企業などに呼び掛け、商談会を開催。新しい販路の開拓を後押しする。日生が地方自治体と包括協定を結ぶのは初めて。

### 4 / 7 (埼玉新聞) 県内 3 月倒産 43%減、26 年ぶり低水準も負債増

東京商工リサーチ埼玉支店が 6 日発表した 3 月の県内企業倒産件数(負債額 1 千万円以上)は、前年同月比 43.3%減の 17 件。3 月としては 26 年ぶりの低水準。負債額の大きい倒産はあったが、依然として低水準が続いている。負債総額は前年同月比 24.4%増の 39 億 6,700 万円。負債額 10 億円以上の大型倒産が 4 か月ぶりに発生したことが影響。

#### 4 / 7 (日本経済新聞) 県・高速 IC 近い県道・国道 5 路線開通目標 18~21 年度

埼玉県内の高速道路のインターチェンジ(IC)に近い主要 5 路線が 2018~21 年度に相次ぎ開通する。昨年、首都圏中央連絡(圏央道)の埼玉県内区間が全通するなど高速道路の整備が進んでいることも踏まえ、県は主要 5 路線の開通目標を設定した。高速道路へのアクセスを改善し、企業誘致に弾みをつける狙い。

#### 4 / 8 (朝日新聞) 昨年度倒産 336 件、4 年連続で減少

東京商工リサーチ埼玉支店は 6 日、2015 年度の県内企業の倒産件数(負債額 1 千万円以上)は、336 件、負債総額は 344 億 8 千万円だったと発表。景況感の改善などで 12 年度から 4 年続けて前年度を下回り、過去 20 年間では最も少なかった。金融機関が借入金の返済猶予や貸し出しに柔軟に対応したこともあり、倒産件数は 2 年連続で 400 件を下回った。

#### 4 / 9 (日本経済新聞) 南関東 3 月・街角景気足踏み、先行きに慎重な見方

内閣府が 8 日発表した 3 月の景気ウォッチャー調査(街角景気)によると、南関東(東京、神奈川、埼玉、千葉の 1 都 3 県)の現状判断水数(DI)は 42.9。2 月に比べ 0.1 ポイント上昇したが、好不況の分かれ目となる 50 を 8 か月連続で下回った。消費や生産の現場の評価も分かれており、景況感は足踏み状態が続く。

#### 4 / 12 (産経新聞) 県、中小企業の合同入社式・研修会

中小企業に今春就職した若者の早期退職を防ぐため、県は 28 日、さいたま市大宮区のソニックシティ小ホールで「合同入社式」を初めて開催する。同じ悩みを持つ新入社員同士の交流の場を作り、職場定着を後押しするのが狙い。

#### 4 / 14 (日本経済新聞) 秩父地域民泊受け入れ、田舎生活を観光資源に

秩父市など 1 市 4 町でつくる秩父地域おもてなし観光公社は 5 月、海外の学生の教育旅行を「民泊」で受け入れる。埼玉県と協力し、台湾とメキシコの中高生を誘致。秩父地域の一般家庭に宿泊し、日本の田舎の生活を体験してもらう。将来のリピーター獲得につなげるほか、海外に民泊を秩父の観光資源として情報発信する効果も期待する。

#### 4 / 14 (読売新聞) 昨年度農地バンク利用面積 8 倍、県制度普及へ PR

国が推進する「農地集積バンク」(農地中間管理機構)を通して、遊休農地などを借り上げ、農業の新たな担い手に貸し出された農地の面積が、県内で 2015 年度、目標の 800 ヘクタールに届かなかったものの、前年度比約 8 倍の約 620 ヘクタール(速報値)となったことが、県への取材でわかった。耕作放棄地の活用や農地の集約に向け、県は今年度も担当職員を増員、農家向け現地研修を行うなどして農地集積バンクの制度を PR する方針。

#### 4 / 15 (日刊工業新聞) 昨年度マンション 14% 減、首都圏供給 6 年ぶり 4 万戸割れ

不動産経済研究所が 14 日発表した 2015 年度の首都圏(東京、神奈川、埼玉、千葉)マンション供給戸数は前年比 14.4% 減の 3 万 8,139 戸で 09 年度以来 6 年ぶりに 4 万戸を割り込んだ。1 戸当たり平均価格は同 10.4% 増の 5,617 万円で 91 年度以来の高値。価格上昇を要因に販売不振が続いているが、契約率は同 1.9% ポイント低下の 72.7% と 7 年連続で好調・不調の目安となる 70% 台を維持した。

#### 4 / 16 (埼玉新聞) 2 月 11 都県経済、4 カ月連続「緩やかに改善」

関東経済産業局が 15 日発表した 2 月の埼玉県など 1 都 10 県の管内経済動向は前月の総括判断を据え置き、4 カ月連続で「緩やかに改善している」とした。個人消費は乗用車販売で低迷が続く一方、コンビニエンスストア販売額が 36 か月連続で前年を上回るなど、全体として持ち直し傾向にある。生産活動は引き続き一進一退で推移し、雇用は改善が続いている。今後については「国際情勢や金融市場の動向が、国内経済に与える影響について留意が必要」としている。

#### 4 / 16 (日本経済新聞) 2 商業施設・初年度好調、県南部激戦に

埼玉県内で 2015 年 4 月に開業した大型商業施設の初年度は好調な滑り出しとなった。三井不動産のららぽーと富士見の売上高は 459 億円とほぼ計画通り。片倉工業のコクーンシティも 350 億円の目標を達成する見込み。子育て世代を引き付けており、人口が集中する県南部の商業施設の競争は激しくなりそう。

#### 4 / 19 (日本経済新聞) 県がサポートデスク、中小の人材確保を支援

埼玉県は 18 日、県内の中小企業の採用や教育など人材に関する相談に応じる「人財総合相談サポートデスク」を開設。専任相談員が相談の内容に応じて県の担当窓口を紹介するなどして問題の解決につなげる。

#### 4 / 20 (埼玉新聞) 県信用保証協会、経営支援強化を拡充

県信用保証協会は本年度、県内の中小・零細企業に対して専門家派遣などを通じて経営を支援する「経営支援強化事業」を拡充した。支援対象に創業期の企業を新たに加え、「金融」、「創業」、「経営」、「再

生」の4つの支援(Support)を柱に「プロジェクト4S」と称して展開していく。

#### 4/20(読売新聞) ツール3年連続開催へ、企業協賛に期待

自転車ロードレース「ツール・ド・フランスさいたまクリテリウム」について、さいたま市が今秋以降の3大会連続開催を決定。2018年の第6回大会まで継続的に開催することで、より広くPRし、協賛を集めたい狙いがある。今年の開催は10月29日。20日にさいたま市内で開かれる第1回大会実行委員会で日程やコース案などの大会概要が承認される見通し。

#### 4/20(日本経済新聞) 県が中小調査、「魅力ある職場」に意識差

埼玉県は19日、働きやすい職場環境について、県内中小企業と労働者、就労希望者を対象に行った「魅力ある職場創出基礎調査」を公表。企業の5割が職場内訓練(OJT)などを重視する一方、労働者は2割未満にとどまるなど、企業と労働者の意識の差が浮き彫りになった。

#### 4/21(朝日新聞) 西武百貨店跡地、大型家具店出店へ

2月に経営不振で閉店した「西武春日部店」の跡地に20日、大塚家具創業者の大塚勝久氏が大型の家具店を出店することが発表された。県東部唯一の百貨店が消えて市街地の空洞化が懸念されていただけに、市や地元経済界には安堵の声が広がった。

#### 4/23(日本経済新聞) さいたま商議所・炊き出し訓練に助成

さいたま商工会議所は、大規模災害に備えて炊き出しの訓練をする商店会などに事業費を助成する取り組みを始める。夏祭りなど、人が多く集まる場所で炊き出しをする際に最大5万円を助成。かかった費用や人員などのデータやノウハウを蓄積し、災害時に迅速に対応できる体制の整備に役立てる。

## (3) 今月の経済用語豆知識

### サプライチェーン

部品や原材料の調達から生産管理、物流、販売までの一貫した製品供給の流れを呼ぶ。自動車の場合、1台に約3万点の部品が使われており、関連企業は数百社に上る。それぞれ必要量や納入期限を厳密に定めることで、効率的な生産体制を築いている。自然災害や火災などで工場が被災すると、供給網が寸断されて完成品の生産が滞ることがある。

円高基調が続いた2000年代以降、日本企業は部品の生産地域を人件費の安い新興国に分散したり、少数の取引先に大量発注をしたりして、コストを引き下げた。供給網は国境を越えて複雑化・大規模化しており、海外での自然災害の影響を受けることも増えている。2011年には部品工場が集積していたタイで起きた大洪水の影響で、自動車などの生産が一時停滞した。

供給網の重要性は小売業でも高まっている。自社企画した製品を海外で生産し、自前の店舗で販売するSPA(製造小売業)を採り入れる企業が増えているため。環太平洋経済連携協定(TPP)では域内国の関税が撤廃されるため、企業にとって供給網の見直しも課題となっている。

## (4) 今月のトピック

### 平成27年度埼玉県内企業倒産状況

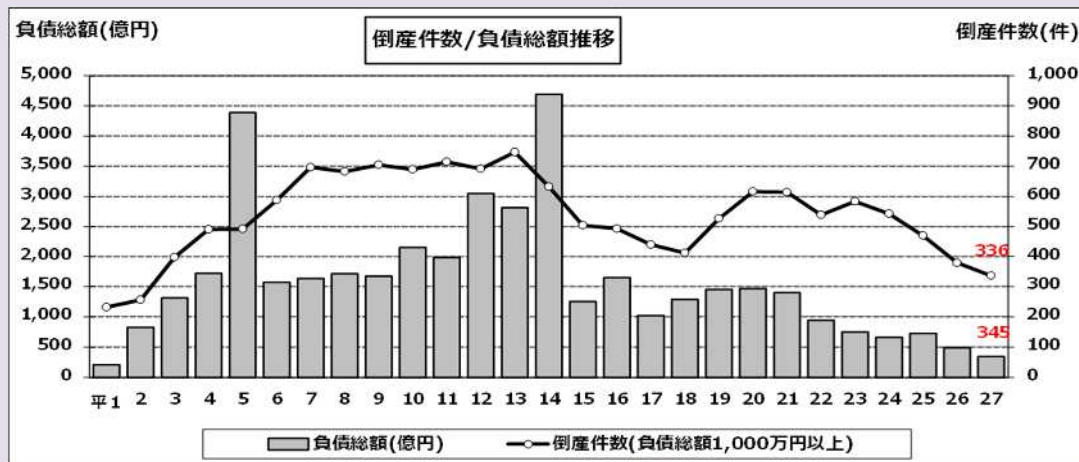
#### 【総括】

- ・ 件数は4年連続で減少したうえ、2年連続の400件割れ。
- ・ 10産業中、前年度比件数増は製造業のみ。

倒産件数： 336件（前年度比 43件）  
 負債総額： 344億8,000万円（同 144億6,100万円）

平成27年度の企業倒産は前年度に続き400件台を割り込むなど、バブル期に次ぐ程の低水準で推移した。金融機関が既存借入のリスク(返済猶予)や、貸出に弾力的に対応したことなどが、倒産の抑制につながったとみられる。だが、これらは不振企業の延命措置に過ぎないとの見方もあるなかで、初のマイナス金利導入により金融機関が中小企業向け貸し出しに慎重になっている向きもあり、加えて金融機関の負担割合を引き上げる信用保証制度の見直しなど、総じて潮目が変わってきているようにも思われる。

新興国の景気減速の影響もあって15年度末は円高・株安となり、3月の日銀短観においても製造業を中心に景況感が悪化している。16年度は設備投資や賃上げの鈍化など、景気後退に転じるリスクも指摘され始めている。このような中、経営改善が見込まれない不振企業に淘汰の波が訪れることにより、倒産件数は15年度を底として16年度以降緩やかに増勢に転じる可能性が高まっているといえる。



【出典】(株)東京商工リサーチ調べ、負債総額1,000万円以上

～内容について、ご意見等お寄せください～

発行 平成28年4月30日  
 作成 埼玉県企画財政部 計画調整課  
 総括担当 道垣内(ドウゴウチ)  
 電話 048-830-2130  
 Email [a2130@pref.saitama.lg.jp](mailto:a2130@pref.saitama.lg.jp)